

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第151期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 レンゴー株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 大坪 清

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場
所で行っている。)
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 宏信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 広報部長 後藤 光行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第151期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	522,671	532,534	545,489	605,712	653,107
経常利益 (百万円)	7,139	16,633	25,214	23,168	27,454
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,718	9,816	13,876	16,622	17,163
包括利益 (百万円)	25,608	2,630	19,522	25,161	12,176
純資産額 (百万円)	222,390	221,733	241,510	262,580	274,697
総資産額 (百万円)	655,674	644,690	704,826	747,700	769,355
1株当たり純資産額 (円)	873.60	872.17	946.06	1,029.98	1,066.07
1株当たり当期純利益 (円)	23.09	39.64	56.04	67.14	69.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.0	33.5	33.2	34.1	34.3
自己資本利益率 (%)	2.8	4.5	6.2	6.8	6.6
株価収益率 (倍)	22.0	14.3	11.5	13.7	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,408	50,559	42,003	31,249	50,857
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,595	33,462	36,884	28,658	38,685
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,223	16,972	2,063	3,182	9,412
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,477	19,417	26,643	26,943	29,604
従業員数 (名)	14,060	13,999	16,038	16,532	16,968

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 2015年3月期より連結範囲を変更し、レンゴー・パッケージング・マレーシア社他2社を新たに連結の範囲に含め、森下化学工業(株)他1社を除外した。

4 2016年3月期より連結範囲を変更し、森下(株)他2社を除外した。また、サン・トックス(株)他1社を新たに持分法適用会社とし、中山聯興造紙有限公司を持分法の適用範囲から除外した。

5 2017年3月期より連結範囲を変更し、トライウォール・ホールディングス社他78社を新たに連結の範囲に含めている。また、トライウォール・ホールディングス社の関連会社6社を新たに持分法適用会社としている。

6 2018年3月期より連結範囲を変更し、上海瑪岱貿易有限公司他10社を新たに連結の範囲に含め、T P M S クリエイティブ社他1社を除外した。

7 2019年3月期より連結範囲を変更し、レンゴー・トッパンコンテナ(株)他8社を新たに連結の範囲に含め、広東聯合包装有限公司他1社を除外した。また、アルデズ・ノース・アメリカ社を新たに持分法適用会社としている。

8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を第151期の期首から適用しており、第150期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	273,448	274,247	286,081	303,406	323,989
経常利益 (百万円)	1,689	3,532	9,398	6,654	12,569
当期純利益 (百万円)	3,696	2,127	6,311	5,380	8,396
資本金 (百万円)	31,066	31,066	31,066	31,066	31,066
発行済株式総数 (千株)	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
純資産額 (百万円)	133,278	129,965	139,417	146,858	150,569
総資産額 (百万円)	422,784	420,451	455,808	479,788	491,698
1株当たり純資産額 (円)	538.16	524.87	563.08	593.15	608.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	14.93	8.59	25.49	21.73	33.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.5	30.9	30.6	30.6	30.6
自己資本利益率 (%)	2.8	1.6	4.7	3.8	5.6
株価収益率 (倍)	34.1	66.1	25.2	42.3	30.6
配当性向 (%)	80.4	139.7	47.1	55.2	41.3
従業員数 (名)	3,719	3,680	3,700	3,730	3,817
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	94.0 (130.7)	106.9 (116.5)	122.6 (133.7)	174.5 (154.9)	198.6 (147.1)
最高株価 (円)	558	619	717	968	1,078
最低株価 (円)	443	459	546	603	787

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第151期の1株当たり配当額は、創業110周年記念配当2円を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を第151期の期首から適用しており、第150期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

5 最高株価および最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 【沿革】

- 1909年 8月 井上貞治郎が三盛舎(のちに三成社)の名称で日本で初めて段ボール事業を創始
[同年 4月12日井上貞治郎が独立自営を決意した日を以って創立記念日とす]
- 1920年 5月 聯合紙器(株)を資本金200万円で東京で設立
- 1926年 1月 本店を東京から大阪に移転
- 1930年12月 淀川工場加工工場(のちの大阪工場)を開設
- 1936年 4月 淀川工場製紙工場を開設、原紙から段ボールまでを一貫生産する淀川工場が発足
- 1937年 3月 東京工場を開設
- 1938年 2月 本店を現在の大阪市福島区に移転
- 1948年12月 名古屋工場を開設
- 1949年 5月 大阪証券取引所第 1 部に上場
- 1950年 4月 東京証券取引所第 1 部に上場
- 1957年 3月 本社研究所を開設(1968年12月 中央研究所に改称)
- 1961年10月 利根川製紙工場を開設(1997年 7月 利根川事業所に改称)
- 1962年 4月 鳥栖工場を開設
- 1970年 4月 聯合運送(株)他 2 社の子会社 3 社が合併し、(株)レンゴーサービスに社名変更(2004年 4月 レンゴーロジスティクス(株)に社名変更)
- 1971年 9月 湘南工場を開設
- 1972年 1月 社名を「聯合紙器株式会社」から「レンゴー株式会社」に変更
- 1975年 9月 新京都工場を開設(2008年 4月 新京都事業所に改称)
- 1980年 5月 小山工場を開設
- 1985年 9月 千葉工場を開設
- 1990年 8月 マレーシアにて段ボール合弁事業に資本参加し、海外事業に進出
- 1990年 9月 包装技術センターを開設
- 1991年10月 福井化学工業(株)を合併(現在の金津工場、武生工場)
- 1993年 4月 三田工場を開設(大阪工場を移転)
- 1994年 4月 新潟段ボール(株)ならびに旭川レンゴー(株)を合併(現在の新潟工場、旭川工場)
- 1998年 6月 朋和産業(株)の株式を取得し完全子会社化、軟包装事業に進出
- 1999年 4月 セッツ(株)を合併(現在の八潮工場、尼崎工場)
同社段ボール部門をセッツカートン(株)として分社化
- 2000年 7月 丸三製紙(株)の株式を取得し、子会社化
- 2002年 6月 取締役の任期を 1 年に変更
- 2005年 8月 本社事務所を現在の大阪市北区中之島に移転
- 2007年 4月 執行役員制度を導入
- 2007年 6月 役員退職慰労金制度を廃止
- 2007年10月 川崎工場をリニューアル後の葛飾工場に統合
- 2008年 4月 当社初の段ボール・紙器一体型工場である新京都事業所が発足
- 2009年 4月 創業100周年
- 2009年 5月 日本マタイ(株)の株式を取得し子会社化、重包装事業に進出
- 2009年12月 日本マタイ(株)を株式交換により完全子会社化

- 2010年5月 郡山工場を移転し、太陽光発電システムや最先端の省エネルギー設備の導入など環境技術のノウハウを集結した福島矢吹工場を開設
- 2010年5月 上海聯合包装裝潢有限公司(中国)を独資化
- 2010年11月 青島聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 2011年3月 東日本大震災により仙台工場が壊滅的被害、宮城県黒川郡大和町に新工場建設を決定
- 2011年4月 コーポレート・ステートメントを「ゼネラル・パッケージング・インダストリー(G P I)」に変更
- 2011年4月 米国ハワイ州にレンゴー・パッケージング社を設立(2014年5月 同州唯一となる段ボール工場を開設)
- 2011年5月 山陽自動車運送(株)を子会社化
- 2011年8月 鴻興印刷集団有限公司(香港・中国)に資本参加
- 2011年8月 天津聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 2012年4月 大震災からの復興再生の象徴 新仙台工場が正式開業
- 2013年1月 経営理念を改定
- 2013年3月 (株)石川製作所に資本参加
- 2013年7月 マルソルホールディングス(株)を子会社化(2014年4月 同社グループ3社が合併し、森下(株)に社名変更。2015年4月 日本マタイ(株)を存続会社とし、同社を合併)
- 2014年1月 名古屋工場を移転し、国内最大級のラック式免震自動倉庫を持つ新名古屋工場を開設
- 2015年3月 丸三製紙(株)の段ボール原紙(ライナ)生産設備竣工
- 2015年10月 サン・トックス(株)に資本参加
- 2016年3月 大阪製紙(株)洋紙事業より撤退
- 2016年10月 重量物段ボールの世界No. 1ブランドである「Tri-Wall Pak®」「Bi-Wall Pak®」等の商標権を有し、アジアやヨーロッパをはじめ世界各地で事業を展開するトライウォールグループの持株会社、トライウォール・ホールディングス社を子会社化
- 2017年3月 東京本社事務所を現在の東京都港区港南に移転
- 2017年10月 金津工場のライナ併抄化改造設備竣工
- 2018年3月 淀川工場を閉鎖
- 2018年9月 トップランコンテナ(株)の株式を取得し子会社化、レンゴー・トップランコンテナ(株)に社名変更
- 2019年4月 創業110周年

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社193社および関連会社33社で構成されており、主な事業内容は次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業	国内における板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売
軟包装関連事業	国内における軟包装製品、セロファンの製造・販売
重包装関連事業	国内における重包装製品の製造・販売
海外関連事業	海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品、不織布の製造・販売
その他の事業	国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業

当社グループの事業にかかわる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は、当社および丸三製紙株式会社等が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売されるほか、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されている。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器株式会社およびセツカートン株式会社等が各社独自に行っている。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パック等に使用されるマルチパックの製造・販売を行っている。

軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社等が行っており、当社も販売事業のみ行っている。

セロファンの製造・販売事業は、当社が行っている。

重包装関連事業

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社等が行っている。

海外関連事業

海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙はピナクラフトペーパー社等、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司等、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司等、重包装製品はトライウォール・ホールディングス社等、不織布は無錫聯合包装有限公司が行っている。

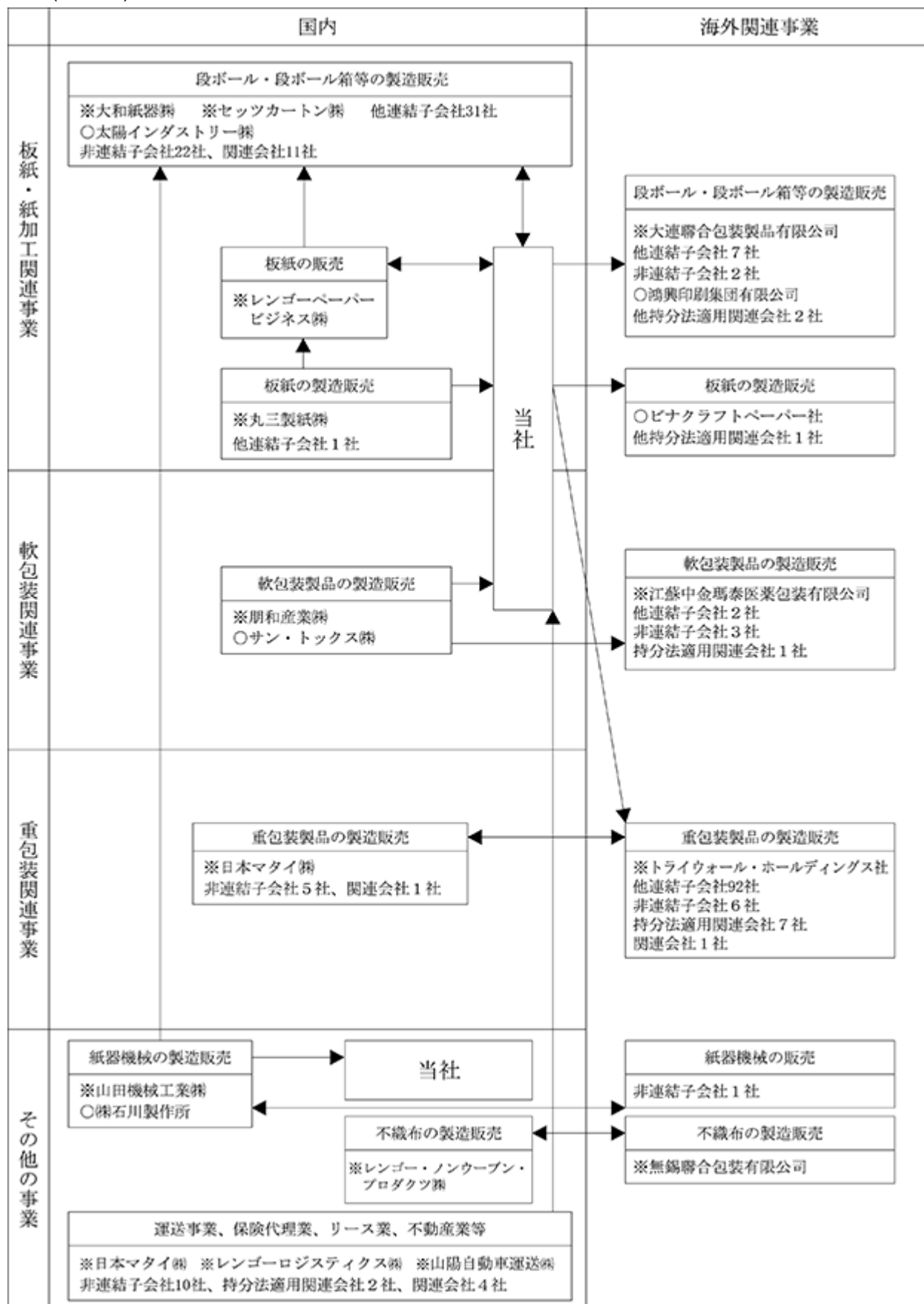
その他の事業

各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社等が行っている。

紙器機械については、当社も販売事業のみ行っている。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社および山陽自動車運送株式会社等が行っている。

(概要図)



※連結子会社 ○持分法適用関連会社

(注) 複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ記載している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和紙器(株)	大阪府茨木市	806	板紙・紙加工関 連事業	100.00 (4.72)	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
セツカートン(株)	兵庫県伊丹市	400	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
東海紙器(株)	名古屋市南区	450	板紙・紙加工関 連事業	92.02	役員兼任 2名 段ボール製品の売買
日之出紙器工業(株)	鹿児島県日置市	81	板紙・紙加工関 連事業	99.69	役員兼任 2名 段ボール製品の売買
レンゴー・トッパンコンテ ナー(株)	埼玉県川口市	3,200	板紙・紙加工関 連事業	60.00	役員兼任 2名 段ボール製品の売買
レンゴー・リバーウッド・ パッケージング(株)	東京都港区	310	板紙・紙加工関 連事業	50.00	役員兼任 3名 マルチパックの販売
丸三製紙(株)	福島県南相馬市	300	板紙・紙加工関 連事業	98.83	役員兼任 3名 板紙の購入
レンゴーペーパービジネス(株)	兵庫県尼崎市	310	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 2名 板紙の売買
朋和産業(株)	千葉県船橋市	500	軟包装関連事業	100.00	役員兼任 3名 軟包装製品の購入
日本マタイ(株)	東京都台東区	7,292	重包装関連事業 その他の事業	100.00	役員兼任 4名 板紙の売買
レンゴージャスティクス(株)	大阪市西淀川区	80	その他の事業	100.00	役員兼任 3名 当社製品の運送、不動産仲介業務、 リース業務、保険代理業務
山陽自動車運送(株)	大阪府東大阪市	80	その他の事業	80.06	役員兼任 2名 当社製品の運送
無錫聯合包装有限公司	中国江蘇省	60,400 千米ドル	海外関連事業	100.00 (16.39)	役員兼任 2名 板紙の販売
レンゴー・パッケージング社	米国ハワイ州	48,000 千米ドル	海外関連事業	100.00	役員兼任 1名
トライウォール・ホールディ ングス社	英国領ケイマン諸島	9,268	海外関連事業	100.00	役員兼任 3名
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公 司	中国江蘇省	120,000 千元	海外関連事業	87.67 (87.67)	軟包装製品の販売
トライウォール社	中国香港	688,781 千香港ドル	海外関連事業	100.00 (100.00)	役員兼任 3名
その他129社					
(持分法適用関連会社)					
鴻興印刷集団有限公司	中国香港	1,652,854 千香港ドル	海外関連事業	29.91	役員兼任 2名 紙器その他紙加工品の購入
タイ・コンテナーズ・グルー プ社	タイ国バンコク市	1,384,000 千バーツ	海外関連事業	30.00	役員兼任 2名 板紙の販売
ピナクラフトペーパー社	ベトナム国ピンズオン省	190,000 千米ドル	海外関連事業	30.00	役員兼任 3名
その他13社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
 2 レンゴー・トッパンコンテナナー(株)、レンゴーペーパービジネス(株)、日本マタイ(株)、無錫聯合包装有限公司、レンゴー・パッケージング社、トライウォール・ホールディングス社およびトライウォール社は特定子会社に該当する。
 3 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	7,510
軟包装関連事業	1,342
重包装関連事業	710
海外関連事業	5,275
その他の事業	2,131
合計	16,968

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,817	39.8	14.8	7,171,385

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	3,623
軟包装関連事業	160
その他の事業	34
合計	3,817

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1909年の創業以来、わが国における段ボール産業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてきた。

現在、当社グループの事業領域は、板紙から段ボールまでの強固な一貫生産体制に、紙器や軟包装、重包装が加わり、国内外で多様なパッケージング・ソリューションを生み出している。

当社グループは、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効率的に活用するうえ、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、あわせて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献していきたいと考えている。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されている環境経営についても、全社的な取組みを行っている。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが常に達成すべき目標としている経営指標は次のとおりである。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/Eレシオ： 1.5倍以下

なお、当連結会計年度においては、売上高経常利益率4.2%、D/Eレシオ 1.1倍である。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「製紙」「段ボール」「紙器」「軟包装」「重包装」「海外」の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開し、包装全般にわたり幅広くソリューションを提供してきた。今後も、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、産業全般に積極的に働きかける提案型の企業集団「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーを目指していく。

また、当社グループは、コア事業および周辺事業において、ユーザーオリエンテッド(顧客志向)を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図っていく。

製紙事業については、2018年3月に淀川工場を閉鎖し、当社グループの段ボール原紙生産拠点を5つに集約して生産体制を再構築した。引き続き、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減、新製品の開発に、継続的に取り組んでいる。

段ボール事業については、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めている。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」へ積極的に取り組み、競争力向上に努めている。流通現場における業務効率化に貢献するリテールメイトシリーズをさらに進化させ、「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」のラインアップを充実させるとともに、野菜や果物、農産加工品などを陳列する販売台として手軽に設置できる「マルシェ キット」を新たにシリーズに加えるなど、付加価値の高い製品の開発と積極的なプロモーションを展開している。

紙器事業については、求められる機能に対応する最適なパッケージを提供するとともに、これまで蓄積してきた知識、技術を集結して、新時代のパッケージづくりを追求していく。

軟包装事業については、当社子会社である朋和産業株式会社を中心に展開している。お客様の要望にお応えできる高機能な製品を、最新の設備で提供し、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図っていく。

重包装事業については、当社子会社である日本マタイ株式会社を中心に展開している。当社グループにおける相乗効果を追求すると同時に、お客様の商品の価値を高める重包装製品を提供し続けるために、社会の変化に対応する技術革新に取り組んでいく。

海外事業については、今後の成長分野として事業の拡大を図ると同時に、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも、積極的に取り組んでいく。中国・東南アジアでの事業展開を強化するとともに、2016年10月に子会社化したトライウォールグループを通じて欧州や北米を含む当社グループが未進出だった地域への新しい展開を図る。

当社グループは、各コア事業と周辺事業の総力を結集し、お客様の包装に関わるプロセス全体に対して、最適なソリューションを提供することにより、企業価値の向上に取り組んでいく。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取組みといった、企業が果たすべき社会的責任についても積極的に遂行し、さまざまなステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力していく。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、内外の政治・経済情勢に先行き不透明感はあるものの、世界的な景況感の改善と、金融、財政における各種政策効果、東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要も期待できることから、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われる。

このような状況のもと、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えである。

製品の適正価格の維持

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装など、それぞれの製品において、継続的なコスト削減努力や製品の品質向上、安定供給の取組みと同時に、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指し、再生産可能な適正価格水準の維持に尽力する。

環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいく。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進していく。

コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、産業界全般にわたる課題でもある全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)改善の観点を踏まえ、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動している。

グループ経営の強化

コア事業、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速していく。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでいく。

海外事業の拡大と収益向上

今後の成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を検討していく。また、既存の海外事業においては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図っていく。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成に取り組んでいく。

買収防衛策について

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為の内容等を検討し、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために大規模買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。また、当社の経営の特質を考慮すると、大規模買付行為が当社ならびに当社のステークホルダーに与える影響や大規模買付者の経営方針や事業計画等によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性も否定できない。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

2. 基本方針に関する取組みの具体的な内容の概要

） 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、実施している。

- ・製紙事業については、競争力強化のための事業分野の選択と集中を図り、生産体制の再構築を進めるとともに、生産性の向上、省資源・省エネルギー等に資する設備投資を実施している。
- ・段ボール、紙器、軟包装事業については、個装から内装、外装にいたるパッケージの一体的な営業推進による受注拡大を目指し、段ボール、紙器、軟包装の連携を強化している。また、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めるため、各地域事業部を中心にグループ会社との連携を強化し、地域ごとのニーズを的確に把握し迅速に対応している。さらに、効率的な工場運営に加え、企画・デザイン等による営業支援体制の拡充により、品質とサービスを一層向上させ、より付加価値の高いパッケージづくりを追求することで競争力を高めている。
- ・重包装事業については、他の事業分野との連携をさらに進め、お客様の多様なニーズに的確に応えるとともに、より一層の生産性の向上、コスト競争力の強化を図っている。
- ・海外事業については、長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、お客様の包装ニーズに応えるとともに、進出地域の包装文化と経済発展にも貢献している。
- ・当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、より広範な領域でパッケージングに関する総合力を高め、開発・提案型の営業推進による受注拡大、コスト競争力向上、財務体質強化に取り組んでいる。
- ・“Less is more.”をパッケージづくりのコンセプトとして掲げ、製品と生産プロセスの両面でより少ない資源・エネルギー化を徹底し環境負荷の低減を図るとともに、より高品質で付加価値が高く、社会のさまざまな課題の解決に資するパッケージの開発を推進している。

） 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するとともに、大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主に代替案を提案したり、あるいは株主がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)に基づき大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」という。)を定めている。

大規模買付ルールとは、グループとしての議決権割合が20%以上となるような大規模買付行為を行おうとする者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に限り大規模買付行為が開始される、というものである。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報を求める。当社取締役会は、適宜外部専門家等の助言を得ながら、かかる情報を評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ、開示する(株主へ代替案を提示することもある。)。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合には、当社取締役会は、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下、「対抗措置」という。)等を取り、大規模買付行為に対抗する場合等がある。

一方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。ただし、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合等で大規模買付ルール所定の要件を充足する場合には、当社取締役会は、差別的条件付新株予約権の無償割当てを含む対抗措置をとることがある。

当社は、本対応方針において、大規模買付行為が発動事由に該当するか否か、および大規模買付行為に対し一定の対抗措置をとるか否か等についての当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置している。当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会からの勧告を受けたうえ、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動するか否かを最終的に判断する。また、当社取締役会は、本対応方針所定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動その他当該大規模買付行為に関する株主の意思を確認することができるものとする。

本対応方針の有効期間は、3年間である。

3. 取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

) 2 .) の取組みについて

2 .) の取組みは、いずれも、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家が当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主のさまざまな意見の反映という当社の基本方針に沿うものである。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がない。

) 2 .) の取組みについて

本対応方針は、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものといえる。

・本対応方針は、経済産業省および法務省が2005年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足している。

- ・本対応方針は、株主が大規模買付行為の是非を判断するために十分な期間・情報を確保し、もって当社企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付けが行われることを防止すること等を内容とするものであるため、基本方針に沿うものである。
- ・本対応方針においては、当社経営陣から独立した社外者により構成された独立委員会が設置されており、大規模買付者に対する対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしているので、当社取締役会による恣意的な判断を排除するための仕組みが備わっているものである。
- ・本対応方針は、2016年6月29日開催の当社定時株主総会において株主の承認を得て更新されたものである。また、本対応方針の有効期間は3年間としており、有効期間の満了前であっても、当社取締役会において廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針は廃止される。さらに、本対応方針においては、一定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動等に関する株主の意思を確認することができるものとしている。以上のような点から、本対応方針は、株主の意思を重視するものであるといえる。

(注)

当社は、2019年6月20日開催の第151回当社定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了を迎える本対応方針について、当社を取り巻く経営環境や市場環境等が変化してきたことなどから、2019年3月26日開催の当社取締役会において、上記当社定時株主総会の終結時をもって、本対応方針を廃止することを決議した。

なお、当社は、本対応方針の有無に関わらず、今後とも中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に取り組んでいく。また、当社は、本対応方針廃止後も、大規模買付行為を行おうとする者に対し、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていく。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2019年3月31日)現在において判断したものである。

(1) 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受ける。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受ける。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおいては、主に都市ガス、LNG、重油、石炭を燃料として利用している。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において283,071百万円である。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいるが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しているが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じる。

(5) 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業を展開している。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っているが、海外における事業活動については、為替変動リスク、あるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 為替の変動

当社グループは、製品、原材料および燃料の輸出入取引において、為替変動の影響を受けることがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めているが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、知的財産関連、環境関連等の訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 自然災害

当社グループの製造拠点等が、大規模な地震、台風等の自然災害によって多大な被害を受けた場合、事業活動の中断等により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(10) その他

当社グループは、上記の事項以外にも、予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりである。

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の回復を背景として企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかな回復基調が続いた。

このような経済環境の中で、板紙業界においては、段ボール原紙の旺盛な国内需要により、生産量は前年を上回った。

段ボール業界においては、通販向けが引き続き伸長したほか、食品や電気・機械器具向けをはじめほぼ全ての分野で需要が堅調に推移したことにより、生産量は前年を上回った。

紙器業界においては、食品向けは好調を維持したものの、ギフト関連需要は縮小傾向が続いており、生産量は前年を下回った。

軟包装業界においては、食品や日用品向けの底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回った。

重包装業界においては、農業関連需要の減少により、生産量は前年を下回った。

以上のような状況のもとで、当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、営業力の強化、積極的な設備投資やM & A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んできた。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、流通現場の業務効率化に貢献するリテールメイトシリーズのラインアップをさらに充実させた。ワンアクションで開封でき、すぐに陳列可能な「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(R S D P)」の機能をより進化させ、ニーズにきめ細かく対応するとともに、野菜や果物、農産加工品などを陳列する販売台として手軽に設営できる「マルシェ キット」を新たにシリーズに加えた。さらに、段ボール箱の寸法を自動的に測定し天面をカットする包装システム「Z I Z A I」を開発し、開封作業の自動化により物流センターの人手不足に対応するなど、社会的課題の解決も念頭に、革新的な製品の開発と積極的なプロモーションにより受注の拡大に努めた。

また、段ボール原紙の主原料である古紙の高騰や、燃料、補助材料、物流経費等の上昇に対し、徹底したコストダウンにより製品価格の維持に努めてきたが、当社単独の努力では抗し難い状況となったため、段ボール原紙をはじめとする板紙製品、段ボール製品の価格改定に取り組み、一定の成果をあげた。

2018年8月、三和段ボール株式会社(高知県高知市)を子会社化したほか、9月には、凸版印刷株式会社の子会社トッパンコンテナ株式会社の株式を60%取得して子会社化(新社名:レンゴー・トッパンコンテナ株式会社(埼玉県川口市))し、段ボール事業を拡充した。また、同月、山陽自動車運送株式会社(大阪府東大阪市)が、京都支店を京都府八幡市に移転拡張し、集配業務と運行配車を効率化した。さらに、11月には、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)が習志野工場において新工場棟を増設し、伸長の続く軟包装需要に応える体制を整えた。

海外においては、トライウォール社(香港)が、2018年4月に米国、10月には英国にて、それぞれ重量物包装資材メーカーを子会社化したほか、2019年2月には、トルコとメキシコに子会社を設立するなど、世界各地において重量物包装事業の充実を図った。

この結果、当連結会計年度の売上高は653,107百万円(前期比7.8%増)、営業利益は25,292百万円(同48.1%増)、経常利益は27,454百万円(同18.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17,163百万円(同3.3%増)となった。主な内容は次のとおりである。

売上高については、販売量の増加に加え、製品価格の改定や、連結子会社が増加したことにより増収となった。

営業利益については、原燃料価格の上昇や固定費の増加はあるものの、製品価格の改定や販売量の増加が寄与し、増益となった。

経常利益については、前期に持分法適用関連会社である鴻興印刷集团有限公司において計上した子会社株式売却益がなくなり、持分法による投資利益が減少したが、営業利益の増益がそれを上回り増益となった。

親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益の減少はあるものの、経常利益の増益がそれを上回り増益となった。

当連結会計年度の売上高経常利益率については、4.2%と目標を0.8%下回った。これは主に、原燃料価格の上昇等によるものであるが、2020年3月期以降は2018年から取り組んできた製品価格の改定寄与や提案型営業の推進により、収益拡大を図っている。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業については、原燃料価格の上昇や固定費の増加はあるものの、連結子会社が増加したことに加えて、製品価格の改定や販売量の増加により、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は431,927百万円(同8.8%増)、営業利益は15,591百万円(同117.9%増)となった。

主要製品の生産量は、次のとおりである。

(板紙製品)

板紙製品については、堅調な需要を背景に、生産量は2,497千t(同1.8%増)となった。

(段ボール製品)

段ボール製品については、通販向けを中心に販売量が増加したことにより、生産量は段ボール4,231百万 m^2 (同4.6%増)、段ボール箱3,434百万 m^2 (同5.7%増)となった。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業については、コンビニエンスストア向けを中心に需要は増加したものの、原料価格の上昇や固定費の増加により、増収減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は73,079百万円(同7.0%増)、営業利益は1,917百万円(同48.5%減)となった。

[重包装関連事業]

重包装関連事業については、樹脂製品の販売量は増加したものの、原料価格の上昇等により、増収減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は40,871百万円(同4.1%増)、営業利益は1,647百万円(同9.4%減)となった。

[海外関連事業]

海外関連事業については、連結子会社が増加したことに加えて、段ボール事業や重量物包装事業が堅調に推移したことにより、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は73,271百万円(同9.0%増)、営業利益は3,395百万円(同47.5%増)となった。

[その他の事業]

その他の事業については、運送事業の採算改善等により、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は33,957百万円(同0.5%増)、営業利益は2,528百万円(同30.9%増)となった。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりである。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業		
板紙(千t)	2,497	101.8
段ボール(百万㎡)	4,231	104.6
段ボール箱(百万㎡)	3,434	105.7
海外関連事業		
段ボール(百万㎡)	269	87.3
段ボール箱(百万㎡)	241	86.4

受注実績

当社グループにおいては、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っているが、その重要性が乏しいため記載を省略している。

その他の製品については、見込み生産を行っているか、受注生産であっても生産と販売の関連において製品の回転が極めて速く、月末(または期末)における受注残高が少ないため、記載を省略している。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業	431,927	108.8
軟包装関連事業	73,079	107.0
重包装関連事業	40,871	104.1
海外関連事業	73,271	109.0
その他の事業	33,957	100.5
合計	653,107	107.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権の増加により、769,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,655百万円増加した。

負債は、主に仕入債務の増加により、494,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,539百万円増加した。

純資産は、為替換算調整勘定の減少はあったが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、274,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,116百万円増加した。

この結果、自己資本比率は34.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇した。また、1株当たり純資産額は1,066円07銭となった。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は29,604百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ2,661百万円(9.9%)増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

営業活動による資金の増加額は50,857百万円(前連結会計年度に比べ19,608百万円(62.7%)の収入の増加)となった。主な内訳は、減価償却費32,259百万円である。

投資活動による資金の減少額は38,685百万円(前連結会計年度に比べ10,027百万円(35.0%)の支出の増加)となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出38,291百万円である。

財務活動による資金の減少額は9,412百万円(前連結会計年度に比べ6,230百万円(195.8%)の支出の増加)となった。主な内訳は、長短借入金の純減額8,527百万円、社債の発行による収入10,000百万円、社債の償還による支出5,025百万円、配当金の支払額2,971百万円、リース債務の返済による支出2,142百万円である。

資本の財源および資金の流動性について、当社グループは、資金調達については銀行借入および社債発行により行っている。また、キャッシュマネジメントサービスを国内子会社に導入しており、グループ全体における効率的な資金活用による有利子負債の削減と金融収支の改善を図っている。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社中央研究所において、製紙、段ボール、紙器、軟包装および機能材の各事業とその周辺領域に研究開発の中心を置き、地球環境に配慮した独創的で付加価値の高い新商品と新技術の開発を進めている。また、当社研究・技術開発部門パッケージング技術開発本部および包装システム開発部において、紙器機械の開発・改良を進めている。さらに、情報システム本部において、新規の情報技術の開発を進めている。

日本マタイ株式会社では国内の重包装関連事業において、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司では海外の軟包装関連事業において、それぞれ安全・環境への配慮と市場の要求に沿って、新製品の開発および品質改良を行っている。

当社グループでの研究開発費の総額は1,531百万円である。

(1) 板紙・紙加工関連事業

当社において、段ボール原紙の薄物化に伴う紙力増強や品質向上に関する技術開発、（デルタ）フルート段ボール、段ボール貼合糊を中心とした省エネ・省資源生産技術の開発、リサイクル可能な機能性段ボールを活用した青果物長期輸送技術の開発等、品質向上、生産性向上、省エネ・省資源、コストダウンおよび製品の高付加価値化を目指して研究開発を進めており、順次、実用化を果たしている。

また当社で使用する紙器機械について、他社にない独自の機械装置・システムの開発を通じて、品質・生産性向上、省力・省エネ、作業環境の改善等に取り組んでいる。当連結会計年度において注力したのは、検査装置としては、生産効率の高いロータリーダイカッタにて抜きズレ検査と全面印刷検査を行う検査装置の開発である。管理装置としては、製函機の稼働を電子チャート方式で管理するRen-Chartの全国展開である。生産性向上設備としては、単体印刷機でシートを積層するシートスタッカにて、印刷機本機の能力を100%活用できる独自設計のシートスタッカの開発である。省エネ設備としては、コンプレッサの台数制御と分散設置を組み合わせた消費電力の削減である。

さらに、当社はレンゴーロジスティクス株式会社の運営する八潮流通センターにおいて、AI技術を活用した製品荷揃え計画・トラック誘導に関するシステムの開発を完了し、運用を開始した。

当事業にかかる研究開発費は880百万円である。

(2) 軟包装関連事業

当社において、飲料用ロールラベルおよびロールオンシュリンクラベルを展開しており、バリアブル印刷や環境対応ラベルなど多様化するニーズに対応した研究開発を進めている。また、世界的レベルの新たな課題である海洋マイクロプラスチック問題に対処するため、当社で生産しているセロファンを有効活用した商品開発にも注力している。さらに、石油系資源の使用量削減という観点から、包装フィルムの薄肉化や機能性向上を目指した研究開発も進めている。

当事業にかかる研究開発費は66百万円である。

(3) 重包装関連事業

日本マタイ株式会社において、機能性フィルム、樹脂加工品および重包装製品の開発を行っている。

重包装製品については、環境問題に対応した生分解性プラスチックによる重袋製品、包材フィルムの開発活動を強化している。

機能性フィルム、樹脂加工品においては、屋外用保護フィルムを中心とした高付加価値製品群の拡充、環境に配慮した無溶剤型の粘着保護フィルムの拡充を図っているほか、電子部品搬送用包装材では国内トップシェアを維持し、さらなる発展を見据えた新製品開発および品質改良も進めている。

当事業にかかる研究開発費は319百万円である。

(4) 海外関連事業

江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司において、主力事業である医薬品向けP T P包装用アルミフィルムの水溶性接着剤の実用化に向けた開発およびS P包装用ノンソルラミネート品の製造確立に向けた開発など環境対応型製品の開発を進めている。また、製薬メーカー各社からの要望内容に沿った医薬用包装材料の開発およびリチウム電池用包装材料の顧客評価に基づく改善などを進めている。

当事業にかかる研究開発費は39百万円である。

(5) その他の事業

当社において、木材の主成分であるセルロースを素材とする多孔性ビーズ「ビスコパール」、カラシ・ワサビ成分を用いた天然系抗菌防カビ剤「ワサヴェール」「ワサエース」、合成ゼオライトを複合化した高機能パルプ「セルガイア」など、これまでに開発してきた環境と機能を両立した素材を応用した研究開発に取り組んでいる。セルガイアについては、抗菌・消臭機能を利用したディスプレイマスク、業務用抗菌キッチンクロス、台所用水切りゴミ袋および業務用加湿フィルターが引き続き好調である。2019年度は、最近大きく注目されているプラスチックの環境に対する影響や、持続可能な開発に対する社会的要求の高まりなどを背景とし、当社が有するセロファン製造技術から応用した100%天然木材パルプ由来の機能性素材であるセルロースナノファイバーやセルロースビーズの開発も加速し、早期の事業化を目指している。希土類不使用型新規蛍光体「ガイアフォトン」は、引き続き素材の特性を活かした用途開発に注力し、LED照明用蛍光体や偽造防止技術としての展開を目指している。

また、当社は急速に拡大する通販市場向けの包装機械のラインアップ化に取り組んできた。当連結会計年度の通販向け包装機械の販売実績は、人手不足の解消と配送料の削減・輸送効率の向上を目的として、前連結会計年度に続き順調に需要があり、I-Pack12台（前連結会計年度は17台）、e-cube 5台（同7台）、ジェミニ関係11台（同1台）合計28台の納入実績となっている。

当社の高さ可変システムのバリエーションは、通販業界での認知度も非常に上がっており、包装関連は当社に問い合わせる気運になりつつある。また現在、高さ可変のみならず、三辺長を商品に合わせて自動可変する設備開発に取り組んでいる。

当事業にかかる研究開発費は226百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額36,512百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施した。板紙・紙加工関連事業では、維持・更新投資を中心に当社で15,881百万円の設備投資を実施した。連結子会社においては、板紙生産設備、段ボール・段ボール箱生産設備等で10,605百万円の設備投資を実施した。

軟包装関連事業では、当社ならびに朋和産業株式会社において新工場棟の建設や、軟包装製品生産設備等、5,266百万円の設備投資を実施した。重包装関連事業では、日本マタイ株式会社において重包装製品生産設備等、1,430百万円の設備投資を実施した。海外関連事業では、海外連結子会社において段ボール・段ボール箱生産設備、軟包装製品生産設備および重包装製品生産設備等、1,454百万円の設備投資を実施した。その他の事業では、当社ならびに連結子会社において1,873百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、主として自己資金および借入金によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市) 他28事業所	板紙・紙加工関連事業	段ボール・段ボール箱生産設備	19,421	22,406	19,134 (1,259,982) [17,828]	760	61,723	2,399
八潮工場 (埼玉県八潮市) 他3事業所	板紙・紙加工関連事業	板紙生産設備	10,059	25,885	28,615 (780,451) [90,005]	357	64,917	628
武生工場 (福井県越前市)	軟包装関連事業	セロファン生産設備	271	538	173 (57,705) [4,229]	28	1,012	114
本社 (大阪市北区) 他2事業所		その他の設備	2,004	438	13,858 (327,597) [-]	4,224	20,525	676

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。

3 上記には、連結会社以外へ貸与している資産1,658百万円(建物及び構築物128百万円、機械装置及び運搬具33百万円、土地1,381百万円(28,990㎡)、その他の資産114百万円)が含まれている。

4 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和紙器㈱ (大阪府茨木市) 他32社	板紙・紙加工関 連事業	段ボール・段ボ ール箱生産設備	19,192	25,163	22,087 (1,301,736) [96,758]	3,192	69,634	3,599
丸三製紙㈱ (福島県南相馬市) 他1社	板紙・紙加工関 連事業	板紙生産設備	5,140	8,864	5,079 (216,569) [-]	139	19,222	261
朋和産業㈱ (千葉県船橋市)	軟包装関連事業	軟包装製品生産 設備	12,051	5,102	5,676 (158,432) [10,586]	973	23,804	1,182
日本マタイ㈱ (東京都台東区)	重包装関連事業 その他の事業	重包装製品生産 設備 賃貸不動産	4,238	3,925	3,364 (207,154) [252]	550	12,079	711
レンゴー ロジスティクス㈱ (大阪市西淀川区) 他1社	その他の事業	運送事業用設備	5,211	706	5,283 (146,494) [75,072]	715	11,916	1,929

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上記には、連結会社以外へ貸与している資産6,534百万円(建物及び構築物2,650百万円、機械装置及び運搬具293百万円、土地2,619百万円(189,970㎡)、その他の資産970百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連聯合包装製品 有限公司(中国遼寧省) 他中国5社、米国1社、 マレーシア1社	海外関連事業	段ボール・段ボ ール箱生産設備 不織布生産設備	5,429	4,657	795 (55,283) [298,963]	1,363	12,245	1,155
トライウォール・ ホールディングス社 (英国領ケイマン諸島) 他92社	海外関連事業	重包装製品生産 設備	3,432	3,303	1,363 (207,971) [183,065]	1,610	9,709	3,607

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上記には、連結会社以外へ貸与している資産2百万円(その他の資産2百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手および完了 予定年月		完成後 の増加 能力
			総額	既支払額		着手	完了	
朋和産業㈱ 習志野工場 (千葉県船橋市)	軟包装関連事業	新工場棟建設	7,700	6,600	借入金	2017年9月	2020年1月	印刷フィルム 生産量 10%増

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (市場第一部)	一単位(100株)
計	271,056,029	271,056,029		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年12月1日 (注)	7,281	271,056		31,066	4,128	33,997

(注) 日本マタイ(株)との株式交換の実施に伴う新株の発行による増加(交換比率 1 : 0.19)である。

発行価格 4,128百万円

資本準備金組入額 4,128百万円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		74	33	713	274	13	14,909	16,016	
所有株式数 (単元)		1,039,116	16,428	562,449	612,866	114	476,713	2,707,686	287,429
所有株式数 の割合(%)		38.37	0.60	20.77	22.63	0.00	17.60	100.00	

(注) 1 自己株式23,466,372株は、「個人その他」に234,663単元含めて記載している。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元および8株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	39,726	16.04
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	15,262	6.16
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	9,562	3.86
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	6,855	2.76
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	6,305	2.54
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,965	2.40
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	5,562	2.24
住友商事(株)	東京都千代田区大手町2-3-2	5,264	2.12
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	5,192	2.09
レンゴー社員持株会	大阪市北区中之島2-2-7	3,345	1.35
計		103,043	41.61

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	39,726千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	15,262千株
資産管理サービス信託銀行(株)	5,562千株

2 この他、当社所有の自己株式23,466千株がある。

3 2019年3月7日(報告義務発生日は2019年2月28日)に(株)みずほ銀行他2名の共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として2019年3月31日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数(千 株)	株券等保有 割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	375	0.14
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	14,518	5.36
アセットマネジメントOneインターナ ショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	3,960	1.46
計		18,854	6.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,466,300		一単元(100株)
	(相互保有株式) 普通株式 56,300		一単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 247,246,000	2,472,460	一単元(100株)
単元未満株式	普通株式 287,429		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		2,472,460	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1800株(議決権18個)および8株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

自己株式	
レンゴー(株)	72株
相互保有株式	
大津製函(株)	12株
(株)斎藤英次商店	31株
大陽紙業(株)	68株

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区大開 4-1-186	23,466,300		23,466,300	8.65
(相互保有株式) 大津製函(株)	滋賀県大津市玉野浦 5-29	12,600		12,600	0.00
(株)斎藤英次商店	千葉県柏市柏6-1-1 流鉄柏ビル3F	900		900	0.00
(株)堺商店	和歌山県有田市星尾216	10,000		10,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,800		12,800	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	20,000		20,000	0.00
計		23,522,600		23,522,600	8.67

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,380	3,187,611
当期間における取得自己株式	456	453,318

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	108	96,140		
保有自己株式数	23,466,372		23,466,828	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としている。この基本方針に基づき、当社は中間配当および期末配当の年2回、取締役会の決議により剰余金の配当を行う。なお、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR & DおよびM & Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用する。

当事業年度の配当については、この基本方針を踏まえ、前年実績同額の普通配当12円に創業110周年の記念配当2円を加えた14円の配当を実施することに決定した。この結果、当事業年度の純資産配当率(連結)は1.3%となった。

また、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月2日 取締役会決議	1,485	6
2019年5月10日 取締役会決議	1,980	8

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、パッケージングを通じた社会的課題の解決を念頭に、社会の確固たる信用と信頼に足る企業であり続けるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指している。「真理は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の取締役・監査役制度をより一層強化することで、コーポレートガバナンスをさらに充実させていきたいと考えている。

<基本方針>

1．株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利を尊重し、その実質的な確保のため法令に従い適切に対応するとともに、全ての株主が権利を適切に行使できるよう、環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組んでいく。

2．株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努め、グローバルな企業市民として、より良い社会、持続可能な社会の実現に向けても積極的に働きかける存在として、さらなる努力を続けていく。

3．適切な情報開示と透明性の確保

当社は、法令等に基づき、四半期ごとに会社の財政状態、経営成績等の財務情報を開示するとともに、非財務情報についても、ホームページへの掲載やニュースリリースなどによるマスメディアへの情報発信等を通じ、適時適切に開示し、企業経営の透明性の確保と説明責任を果たしていく。

4．取締役会等の責務

当社は、取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効性確保に努めていく。

5．株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主をはじめとするステークホルダーとの建設的な対話を重視していく。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社として、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制により、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っている。監査役監査は、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査している。

・当社の取締役会は、定款で18名以内と定められている。有価証券報告書提出日現在の構成は、代表取締役会長兼社長1名、代表取締役(副社長執行役員)3名、その他取締役13名で構成されている。

- ・取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督している。
- ・取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行うため、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を目的として、2007年4月1日より執行役員制度を導入した。
- ・取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会(常勤の役員が出席)、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っている。
- ・常勤の監査役のうち1名は、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項、重要稟議事項等についての協議、決議を行う経営幹部会に出席している。
- ・監査役は、実効的な監査を遂行するため、代表取締役社長と定期的な意見交換を実施している。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適宜アドバイスを受けている。また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案を受けている。
- ・2008年4月1日より、財務に関する情報の適正性を確保するための体制を構築するため、監査部を設置している。
- ・当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは、法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結している。
- ・当社グループは、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、すべてのステークホルダーの信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進している。
- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報等にかかるリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報の5つの委員会が協力して、社内規程の制定、マニュアルの作成等を行うとともに、全社状況の監視を行うものとする。
- ・グループ経営会議において、経営上の重要事項の徹底を図るとともに、関係部門が協力して、グループ会社の役員および従業員に対して、コンプライアンスに関する研修や情報の提供を適宜実施している。
- ・当社の社内規程に基づいて、グループ会社における一定の事項は、当社の承認を求め、または報告を行うよう関連事業担当部門を通じて義務づけている。

企業統治に関するその他の事項

）取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めている。

）取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

）剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めている。

）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性22名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼社長	大坪 清	1939年3月15日生	1962年4月 1992年6月 1996年6月 2000年4月 2000年6月 2014年4月	住友商事㈱入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長 当社代表取締役社長 代表取締役会長兼社長(現任)	注3	151
代表取締役兼副社長執行役員 社長補佐兼コーポレート部門 統轄	前田 盛明	1950年4月12日生	1973年4月 2003年6月 2007年4月 2011年4月 2013年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	83
代表取締役兼副社長執行役員 パッケージング部門、海外関 連事業部門統轄	石田 重親	1952年8月20日生	1975年4月 2008年4月 2011年6月 2013年4月 2015年4月 2019年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	62
代表取締役兼副社長執行役員 製紙部門、資材部門統轄兼管 掌レンゴーペーパービジネス ㈱取締役会長	長谷川 一郎	1954年3月20日生	1976年4月 2002年3月 2002年6月 2003年6月 2007年4月 2013年4月	住友商事㈱入社 当社顧問 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	615
取締役兼専務執行役員 経営企画部、経理本部、監査 部、審査部、情報システム本 部、国内関連事業部門管掌	馬場 泰博	1949年12月11日生	1974年4月 2007年4月 2009年6月 2012年4月 2014年4月	福井化学工業㈱(現 当社)入社 当社執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	69
取締役兼専務執行役員 社長室、コンプライアンス推 進室、総務部、東京総務部、 法務部、人事部、広報部管掌	三部 廣美	1952年11月6日生	1975年4月 2007年4月 2009年6月 2011年4月 2015年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	66
取締役兼専務執行役員 パッケージング部門統轄補佐 兼海外関連事業部門管掌	川本 洋祐	1955年5月28日生	1978年4月 2007年4月 2011年6月 2014年4月 2019年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	69
取締役兼専務執行役員 パッケージング部門管掌 レンゴー・リバーウッド・ パッケージング㈱代表取締役 社長	井上 貞登士	1961年8月26日生	1985年4月 2007年4月 2012年6月 2014年4月 2019年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	65
取締役兼常務執行役員 製紙生産部門担当兼研究・技 術開発部門担当	海老原 洋	1952年4月20日生	1977年4月 2011年4月 2016年4月 2017年6月	攝津板紙㈱(現 当社)入社 当社執行役員 常務執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	27

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員 製紙営業部門担当	平野 公一	1955年10月22日生	1979年4月 2012年4月 2015年6月 2017年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	38
取締役兼常務執行役員 パッケージング部門管理、生産、技術開発担当兼研究・技術開発部門品質保証部担当	横田 光政	1956年2月21日生	1980年4月 2010年4月 2012年4月 2014年6月 2018年4月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	29
取締役兼常務執行役員 パッケージング部門(中部以西)西日本地区担当兼西部営業本部長	細川 武	1955年5月5日生	1980年4月 2010年4月 2012年4月 2015年6月 2019年4月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	30
取締役兼常務執行役員 海外関連事業部門管掌補佐兼海外関連事業本部長	堀 博史	1958年5月28日生	1981年4月 2011年4月 2013年4月 2014年6月 2017年4月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	51
取締役兼常務執行役員 海外関連事業部門管掌補佐兼海外管理本部長兼国内関連事業部門担当	大迫 享	1959年1月28日生	1982年4月 2012年4月 2014年4月 2014年6月 2019年4月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	31
取締役兼常務執行役員 情報システム本部担当兼兼財経本部長	岡野 幸男	1958年11月17日生	1982年4月 2012年4月 2014年4月 2015年6月 2019年4月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	36
取締役	佐藤 義雄	1949年8月25日生	1973年4月 2000年7月 2002年4月 2007年7月 2011年7月 2014年4月 2015年7月 2018年6月	住友生命保険(相)入社 同取締役 同常務取締役嘱常務執行役員 同代表取締役社長嘱代表執行役員 同代表取締役社長 社長執行役員 同代表取締役会長 同取締役会長 代表執行役(現任) 当社取締役(現任)	注3	
取締役	奥 正之	1944年12月2日生	1968年4月 1994年6月 1998年11月 2001年1月 2001年4月 2002年12月 2003年6月 2005年6月 2011年4月 2017年4月 2017年6月 2019年6月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 同取締役 同常務取締役 同代表取締役専務取締役 (株)三井住友銀行代表取締役専務取締役 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役 (株)三井住友銀行代表取締役副頭取 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役会長 (株)三井住友銀行代表取締役頭取 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役会長 同取締役 同名誉顧問(現任) 当社取締役(現任)	注3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	橋本 研	1952年3月7日生	1974年4月 当社入社 2004年6月 取締役 2007年4月 取締役兼執行役員 2009年4月 取締役兼常務執行役員 2013年4月 取締役兼専務執行役員 2015年4月 取締役 2015年6月 常勤監査役(現任)	注6	64
常勤監査役	香川 義弘	1956年1月8日生	1979年4月 当社入社 2012年4月 理事 2015年4月 執行役員 2016年6月 常勤監査役(現任)	注4	21
監査役	石井 淳蔵	1947年9月28日生	1986年4月 同志社大学商学部教授 1989年4月 神戸大学経営学部教授 1999年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 2008年4月 流通科学大学学長 2015年6月 当社監査役(現任)	注6	9
監査役	向原 潔	1952年2月11日生	1975年4月 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入社 2006年6月 同取締役兼常務執行役員 2008年6月 同代表取締役兼専務執行役員 2011年4月 同代表取締役兼副社長執行役員 三井住友トラスト・ホールディングス(株)代表取締役副社長 2012年4月 三井住友信託銀行(株)代表取締役副会長 三井住友トラスト・ホールディングス(株)代表取締役 2015年4月 三井住友信託銀行(株)上席顧問 2016年6月 当社監査役(現任)	注4	
監査役	辻本 健二	1947年11月8日生	1970年4月 生産性関西地方本部(現 (公財)関西生産性本部)入局 1997年3月 同理事 2001年5月 同専務理事 2006年6月 当社監査役(2014年6月退任) 2013年6月 (公財)関西生産性本部特別顧問(現任) 2017年6月 当社監査役(現任)	注5	
計					1,523

- (注) 1 取締役 佐藤義雄および奥正之は、社外取締役である。
 2 監査役 石井淳蔵、向原潔および辻本健二は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、2019年3月期にかかる定時株主総会終結の時から2020年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 香川義弘および向原潔の任期は、2016年3月期にかかる定時株主総会終結の時から2020年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 辻本健二の任期は、2018年3月期にかかる定時株主総会終結の時から2022年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役 橋本研および石井淳蔵の任期は、2019年3月期にかかる定時株主総会終結の時から2023年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 7 当社は、取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定および業務執行を行うため、2007年4月1日より、執行役員制度を導入した。上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりである。
 専務執行役員 西村 修
 常務執行役員 樋脇裕治、中嶋雅史
 執行役員 本松裕次、森塚 伸、藤原 諭、尾崎光典、吉村成俊、柘植洋介
 結田康弘、後藤光行、柴崎 仁、飯田 誠、西 美純

社外役員 の 状況

当社の社外取締役は2名である。また、社外監査役は3名である。

当社は、社外取締役については、業務執行を行う経営陣から独立した立場にあり、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映していただける方、また、社外監査役としては、専門的な深い知識と経験を有し、幅広い見識と豊富な経験から取締役の職務執行を監査していただける方を、それぞれ選任している。

また、選任にあたっては会社法上の社外性要件に加え、東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たすこと等を、その独立性に関する基準として参考としている。

社外取締役 佐藤義雄氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、住友生命保険相互会社の役員である。当社は同社との間で資金の借入れ等の取引を行っている。2019年3月31日現在における当社の同社からの借入残高は、7,840百万円である。また、同社は、当社の大株主であり、2019年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」(6)「大株主の状況」に記載のとおりである。

社外取締役 奥正之氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、株式会社三井住友銀行の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。2019年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は18,345百万円である。また、同行は、当社の大株主であり、2019年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」(6)「大株主の状況」に記載のとおりである。一方、当社は同行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しており、その保有状況は、第4「提出会社の状況」 4「コーポレート・ガバナンスの状況等」(5)「株式の保有状況」に記載のとおりである。

社外監査役 石井淳蔵氏と当社との間に、特別な利害関係はない。

社外監査役 向原潔氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。2019年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は6,660百万円である。また、同行は当社の株式を保有しているが、主要株主には該当しない。一方、当社は同行の完全親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式を保有しており、その保有状況は、第4「提出会社の状況」 5「コーポレート・ガバナンスの状況等」(5)「株式の保有状況」に記載のとおりである。

社外監査役 辻本健二氏と当社との間に、特別な利害関係はない。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、社外取締役は、取締役会の出席を通して、監査役および内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監督の参考にしている。

社外監査役は、監査役会の出席を通して、常勤監査役からは監査役監査の状況、会計監査人からは法定監査の状況につき報告を受け、監査の参考にしている。また、取締役会への出席を通して、内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監査の参考にしている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、前述のとおり監査役5名(常勤監査役2名、社外監査役3名。うち2名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有している。)で構成し、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各事業所での実地調査等を行うことにより、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査している。また、会計監査人から監査の計画およびその結果等について報告を受けている。

監査を通して判明した重要事項については、取締役に報告している。

内部監査の状況

内部統制については、各事業部門において適正な運用を行っている。

さらに、監査部(5名)が専任部署として定期的に各事業所の監査を実施している。

連結子会社についても、監査部および担当部門が内部監査を実施している。

監査を受けた事業所・連結子会社は、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに監査部管掌役員宛に報告書を書面で提出している。

監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画の調整、監査結果報告等を行うことで連携を強化している。

また、各事業所・連結子会社から提出される報告書の閲覧を相互に行うことで、監査内容の確認、今後の監査計画策定に寄与している。

会計監査の状況

) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 川井一男、城戸達哉および中村武浩

) 監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士12名およびその他23名である。

) 監査法人の選定方針と理由

会計監査人に必要とされる専門性、独立性および品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断している。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任する。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任した旨およびその理由を解任後最初に招集される株主総会に報告する。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると認められるなど、会計監査人の変更が必要である場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出する。

）監査役および監査役会による監査法人の評価

当社監査役会では、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人の評価を行うための評価基準を策定し、監査役会において協議している。

当事業年度も当基準に基づき、監査法人の監査体制、監査品質、独立性等について、確認し、検証した結果、問題ないと判断している。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用している。

）監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	131	31	133	1
連結子会社	68		74	
計	199	31	208	1

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度は連結子会社の内部統制構築支援業務等、当連結会計年度は社債発行に伴うコンフォートレター作成業務である。

）その他の重要な報酬の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)および

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している法人に対して支払った報酬については、金額が軽微なため記載を省略している。

）監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画に対し、前期の監査結果報告を踏まえ、監査目的、当社および連結子会社別の監査日数や監査事業所等を検討のうえ、会計監査人と協議し、合意している。監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得たうえで締結している。

）監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っている。

(4) 【役員報酬等】

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬等の額またはその算定方式の決定に関する方針を定めており、当社の取締役報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平、その他報酬水準の決定に際して斟酌すべき事項を勘案のうえ、兼務する執行役員に就いては、担当取締役が原案を作成し、独立社外取締役の意見を聞いたうえで、代表取締役社長が決定している。監査役報酬は、監査役協議により決定している。

取締役の報酬等の限度額は、2017年6月29日開催の第149回定時株主総会において年額950百万円以内(うち社外取締役40百万円以内)と決議している。監査役報酬等の限度額は、2007年6月28日開催の第139回定時株主総会において年額150百万円以内(うち社外監査役50百万円以内)と決議している。

当社の社外取締役を除く取締役の報酬等は、固定報酬である月額報酬と業績連動報酬である賞与で構成されている。月額報酬については兼務する執行役員に就いては、賞与については当期の業績(主として営業利益、経常利益)などを考慮して決定している。

社外役員報酬等は、独立性を担保する等の観点から、固定報酬である月額報酬のみとなっている。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	755	677	78	15
監査役 (社外監査役を除く)	69	65	4	2
社外役員	74	74		6

- (注) 1 当社は、2007年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止している。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			固定報酬	業績連動報酬
大坪 清 (取締役)	119	提出会社	107	12

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載している。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式の配当によって利益を受けることを目的とする株式であるか個別に判断し、区分している。

なお、当社は、原則、純投資目的の取引は行わない方針である。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

) 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築および強化等の観点から、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合は、当該取引先等の株式を取得し保有することができるものとしている。全ての政策保有株式について、中長期的な経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点などの保有効果等を検証し、取締役会に報告している。なお、検証の過程で保有を継続する意義が失われていると判断される株式については、縮減の対象としたうえで、当該株式の保有に伴う便益やリスクが株主資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を判断している。

) 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	44	1,180
非上場株式以外の株式	155	71,447

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	35	今後の協力関係構築のため。
非上場株式以外の株式	24	1,039	今後の協力関係構築、関係強化のため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	2

) 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ダイキン工業(株)	555,000	555,000	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な 信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	7,198	6,512		
アサヒグループ ホールディング ス(株)	1,386,700	1,386,700	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な 信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	6,836	7,858		
(株)ヤクルト本社	595,200	595,200	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な 信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	4,606	4,684		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	893,001	893,001	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け 良好な信頼関係の維持・発展の目的により保 有。	無 (注) 2
	3,461	3,980		
花王(株)	381,291	381,291	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な 信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	3,324	3,043		
明治ホールディ ングス(株)	256,780	256,780	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な 信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	2,308	2,079		
王子ホールディ ングス(株)	3,000,963	3,000,963	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な 信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	2,061	2,052		
住友商事(株)	1,334,850	1,334,850	当社の不動産の取得や売却、賃貸等に関連 し、良好な信頼関係の維持・発展の目的によ り保有。	有
	2,043	2,390		
サッポロホール ディングス(株)	843,490	843,490	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な 信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	2,038	2,614		
キッコーマン(株)	372,600	372,600	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な 信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	2,023	1,594		
宝ホールディン グス(株)	1,499,271	1,498,381	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な 信頼関係の維持・発展の目的により保有。株 式数の増加は関係強化のため購入したこと によるもの。	有
	1,962	1,769		
日本製紙(株)	838,241	838,241	2007年3月2日に締結した「株式の相互保有 と業務提携に関する基本契約」に基づき取得 したが、期間満了により基本契約は終了して いるため売却予定。	無
	1,916	1,664		
ライオン(株)	758,000	758,000	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な 信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	1,766	1,624		
凸版印刷(株)	859,085	1,716,229	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な 信頼関係の維持・発展の目的により保有。株 式数の増加は関係強化のため購入したこと によるもの。(株式併合により総数は減少)	有
	1,435	1,498		
江崎グリコ(株)	243,262	242,684	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な 信頼関係の維持・発展の目的により保有。株 式数の増加は関係強化のため購入したこと によるもの。	有
	1,415	1,351		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		

ヤマトホールディングス(株)	400,000	400,000	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	1,143	1,067		
住友不動産(株)	240,900		当社の不動産の取得や売却、賃貸等に関連し、良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は今後の協力関係構築のため購入したことによるもの。	有
	1,104			
大日本印刷(株)	399,111	399,111	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	1,056	877		
久光製薬(株)	203,762	203,524	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	有
	1,037	1,677		
特殊東海製紙(株)	250,600	250,600	当社の取引先であり、資材等の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	1,013	1,016		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	241,398	241,398	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	959	1,039		
(株)タクマ	684,000	684,000	当社の取引先であり、資材等の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	903	796		
東洋水産(株)	214,044	214,044	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	902	882		
積水化学工業(株)	501,000	501,000	当社の取引先であり、資材等の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	891	929		
テルモ(株)	257,200	128,600	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は株式分割によるもの。	無
	869	718		
キリンホールディングス(株)	309,000	309,000	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	816	875		
(株)伊藤園	120,000	120,000	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	690	501		
大阪ガス(株)	307,800	307,800	当社の取引先であり、資材等の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	672	646		
丸大食品(株)	308,825	1,544,125	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	580	792		
丸紅(株)	757,325	757,325	当社の取引先であり、資材等の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	579	583		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	200,761	200,413	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	無 (注) 2
	564	880		
EIZO(株)	125,800	125,800	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	553	630		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		

MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	151,500	151,500	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	510	508		
(株)トーモク	301,907	301,907	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	496	641		
ハウス食品グループ本社(株)	102,798	102,798	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	457	363		
大建工業(株)	200,000	200,000	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	430	502		
ダイナパック(株)	275,278	275,278	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	423	459		
森永製菓(株)	86,600	86,600	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	416	405		
(株)ADEKA	233,600	233,600	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	379	448		
ユニ・チャーム(株)	99,000	99,000	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	362	299		
キューピー(株)	134,600	134,600	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	357	388		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,249,560	1,249,560	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	353	511		
ダイビル(株)	320,000	320,000	当社の不動産の取得や売却、賃貸等に関連し、良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	336	394		
コニカミノルタ(株)	304,000	304,000	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	331	277		
タカラスタンダード(株)	193,323	190,829	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	有
	327	341		
京阪神ビルディング(株)	300,000	300,000	当社の不動産の取得や売却、賃貸等に関連し、良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	324	267		
(株)椿本チエイン	79,200	396,000	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	312	342		
サカティンクス(株)	300,000	300,000	当社の取引先であり、資材等の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	306	467		
キーコーヒー(株)	124,827	124,136	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	無
	259	260		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		

小野薬品工業(株)	119,500	119,500	今後の取引に向けて、良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	259	393		
ニプロ(株)	175,718	174,815	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	有
	251	268		
(株)ツムラ	74,121	73,739	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	無
	249	269		
日本紙パルプ商事(株)	58,238	58,238	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	241	250		
ソニー(株)	44,000	44,000	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	204	226		
因幡電機産業(株)	46,600	46,600	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	199	219		
エスピー食品(株)	46,474	23,237	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は株式分割によるもの。	無
	193	268		
(株)静岡銀行	217,000	217,000	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	182	218		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	290,590	290,590	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	159	202		
天龍製鋸(株)	49,400	49,400	今後の取引に向けて、良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	158	160		
井村屋グループ(株)	62,969	62,969	当社の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	153	243		
(株)南都銀行	*	70,940	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	*	203		

(注) 1 「 」は当該銘柄を保有していないことを示している。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示している。

定量的な保有効果については記載が困難である。保有の合理性は、当該株式の保有に伴う便益や株主資本コストに見合っているか等、個々に検証している。

2 当該株式の発行者は当社株式を保有していないが、そのグループ会社において当社株式を保有している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入し、適宜研修に参加し情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 28,108	4 31,022
受取手形及び売掛金	6 185,145	6 194,762
商品及び製品	21,823	24,619
仕掛品	3,255	3,730
原材料及び貯蔵品	20,836	20,556
その他	6,538	6,180
貸倒引当金	646	736
流動資産合計	265,062	280,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	228,548	239,284
減価償却累計額	144,153	151,270
建物及び構築物（純額）	84,394	88,013
機械装置及び運搬具	474,597	485,147
減価償却累計額	371,231	382,370
機械装置及び運搬具（純額）	103,365	102,776
土地	107,374	113,958
建設仮勘定	6,334	7,280
その他	29,044	29,187
減価償却累計額	20,806	21,254
その他（純額）	8,237	7,932
有形固定資産合計	3, 4 309,706	3, 4 319,962
無形固定資産		
のれん	5 9,723	5 9,079
その他	3, 4 14,097	3, 4 13,351
無形固定資産合計	23,821	22,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 126,687	1, 4 123,745
長期貸付金	1,008	710
退職給付に係る資産	2,808	2,563
繰延税金資産	1,532	1,403
その他	1, 4 18,060	1, 4 19,543
貸倒引当金	987	1,138
投資その他の資産合計	149,110	146,828
固定資産合計	482,637	489,221
資産合計	747,700	769,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,6 111,837	4,6 124,231
短期借入金	4 116,948	4 99,668
1年内償還予定の社債	5,025	10,010
未払費用	23,029	24,860
未払法人税等	3,417	5,421
役員賞与引当金	172	220
その他	28,392	25,864
流動負債合計	288,823	290,277
固定負債		
社債	60,010	60,000
長期借入金	4 99,081	4 107,879
繰延税金負債	17,633	17,223
役員退職慰労引当金	942	1,010
退職給付に係る負債	12,061	12,253
その他	4 6,567	4 6,014
固定負債合計	196,295	204,380
負債合計	485,119	494,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,586	33,657
利益剰余金	155,268	169,587
自己株式	11,940	11,943
株主資本合計	207,980	222,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,322	32,895
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	10,620	6,726
退職給付に係る調整累計額	2,091	1,957
その他の包括利益累計額合計	47,034	41,580
非支配株主持分	7,565	10,749
純資産合計	262,580	274,697
負債純資産合計	747,700	769,355

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	605,712	653,107
売上原価	1 506,002	1 541,909
売上総利益	99,710	111,197
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	18,799	20,325
給料及び手当	23,838	24,852
のれん償却額	1,652	1,476
その他	38,337	39,250
販売費及び一般管理費合計	2 82,627	2 85,904
営業利益	17,082	25,292
営業外収益		
受取利息	426	416
受取配当金	1,759	1,837
持分法による投資利益	3 6,272	2,045
その他	1,924	1,936
営業外収益合計	10,382	6,237
営業外費用		
支払利息	1,621	1,567
出向者給与	724	729
その他	1,952	1,778
営業外費用合計	4,297	4,074
経常利益	23,168	27,454
特別利益		
受取保険金	294	142
固定資産売却益	4 1,647	4 88
投資有価証券売却益	1,314	82
その他	48	21
特別利益合計	3,305	335
特別損失		
工場リニューアル費用	318	5 674
固定資産除売却損	6 699	6 485
工場閉鎖損失	-	7 447
災害による損失	-	403
関係会社清算損	-	329
事業構造改善費用	8 1,105	-
その他	983	373
特別損失合計	3,106	2,714
税金等調整前当期純利益	23,366	25,075
法人税、住民税及び事業税	6,381	8,378
法人税等調整額	336	1,159
法人税等合計	6,045	7,219
当期純利益	17,320	17,856
非支配株主に帰属する当期純利益	698	692
親会社株主に帰属する当期純利益	16,622	17,163

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	17,320	17,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,417	1,404
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	726	2,940
退職給付に係る調整額	537	120
持分法適用会社に対する持分相当額	158	1,214
その他の包括利益合計	1 7,840	1 5,679
包括利益	25,161	12,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,354	11,711
非支配株主に係る包括利益	806	464

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	34,290	141,527	11,936	194,948
当期変動額					
連結範囲の変動			88		88
剰余金の配当			2,971		2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,622		16,622
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社出資金の取 得による持分の増減		671			671
その他		32	0		32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		704	13,740	3	13,032
当期末残高	31,066	33,586	155,268	11,940	207,980

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,911	1	9,832	1,550	39,293	7,268	241,510
当期変動額							
連結範囲の変動							88
剰余金の配当							2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,622
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
連結子会社出資金の取 得による持分の増減							671
その他							32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,411	1	787	540	7,741	296	8,038
当期変動額合計	6,411	1	787	540	7,741	296	21,070
当期末残高	34,322		10,620	2,091	47,034	7,565	262,580

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,586	155,268	11,940	207,980
当期変動額					
剰余金の配当			2,971		2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,163		17,163
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
その他		71	126		198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		71	14,318	3	14,387
当期末残高	31,066	33,657	169,587	11,943	222,368

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,322		10,620	2,091	47,034	7,565	262,580
当期変動額							
剰余金の配当							2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,163
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
その他							198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,426	0	3,893	133	5,454	3,183	2,270
当期変動額合計	1,426	0	3,893	133	5,454	3,183	12,116
当期末残高	32,895	0	6,726	1,957	41,580	10,749	274,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,366	25,075
減価償却費	30,776	32,259
減損損失	220	140
のれん償却額	1,605	1,434
事業構造改善費用	1,105	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	70	67
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	147	46
受取利息及び受取配当金	2,185	2,254
支払利息	1,621	1,567
持分法による投資損益(は益)	6,272	2,045
投資有価証券売却損益(は益)	1,314	77
投資有価証券評価損益(は益)	18	30
有形固定資産売却損益(は益)	1,444	67
有形固定資産除却損	497	464
売上債権の増減額(は増加)	19,897	8,531
たな卸資産の増減額(は増加)	5,388	3,117
仕入債務の増減額(は減少)	15,278	6,082
その他	1,264	3,723
小計	39,033	54,704
利息及び配当金の受取額	2,649	4,149
利息の支払額	1,595	1,552
法人税等の支払額	8,839	6,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,249	50,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	715	278
有形固定資産の取得による支出	35,923	38,291
有形固定資産の売却による収入	3,948	742
無形固定資産の取得による支出	1,245	742
投資有価証券の取得による支出	931	1,514
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,439	385
関係会社出資金の払込による支出	732	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	146	78
長期貸付けによる支出	84	387
長期貸付金の回収による収入	146	248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 1,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	985	261
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	1,185
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	888
その他	151	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,658	38,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,177	10,111
長期借入れによる収入	29,812	31,281
長期借入金の返済による支出	43,546	29,697
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	30	5,025
自己株式の取得による支出	3	3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,971	2,971
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	1,515	-
リース債務の返済による支出	2,391	2,142
その他	714	743
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,182	9,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	98
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	468	2,661
現金及び現金同等物の期首残高	26,643	26,943
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	394	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	373	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,943	1 29,604

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 146社

主要な連結子会社の名称

第1「企業の概況」 4「関係会社の状況」に記載しているため省略している。

レンゴー・トッパンコンテナ(株)については、トッパンコンテナ(株)が実施した第三者割当増資を引き受けるとともに既存株主より株式を取得したことにより、社名を変更し、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

阜康市特耐王紙製品有限公司他2社については、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

ローズウッド・マニユファクチャリング・ホールディングス社の株式を新たに取得し、同社および同社の子会社3社を当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

アルデズ・コンテナズ社の出資持分を新たに取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

広東聯合包装有限公司については、出資持分を譲渡したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

トライウォール・ミドルイースト社については、清算終了したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

セツカートンベトナム社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項なし。

(2) 持分法を適用した関連会社数 16社

主要な会社等の名称

鴻興印刷集团有限公司、タイ・コンテナズ・グループ社、ピナクラフトペーパー社

アルデズ・ノース・アメリカ社の出資持分を新たに取得したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

セツカートンベトナム社(非連結子会社)

(株)ミヤザワ(関連会社)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トライウォール・ホールディングス社他104社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社では定額法)によっている。なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

なお、2008年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、同引当金は、連結貸借対照表上、投資有価証券から120百万円(前連結会計年度末は113百万円)直接控除している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

通貨スワップ 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。

ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。

2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,725百万円および「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの2,936百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,532百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は17,633百万円として表示している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」として表示していた343百万円は、「受取保険金」294百万円、「その他」48百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「固定資産圧縮損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産圧縮損」として表示していた327百万円は、「その他」983百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,173百万円	32,304百万円
投資その他の資産 その他 (出資金)	11,713百万円	12,559百万円

2 偶発債務の内訳は次のとおりである。

(1) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	20百万円	22百万円
受取手形裏書譲渡高	115百万円	134百万円

(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
中山聯合鴻興造紙有限公司	1,482百万円	1,124百万円
津山段ボール㈱	10百万円	16百万円
バルテック(アジア)社	1百万円	1百万円
豊川包装工業㈱	94百万円	
合計	1,588百万円	1,141百万円

(注) 前連結会計年度の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち870百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。また、当連結会計年度の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち659百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。

(3) (前連結会計年度)

従業員の住宅建設資金の借入金1百万円につき、三井住友信託銀行㈱に債務保証を行っている。

(当連結会計年度)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	4,475百万円	4,394百万円
機械装置及び運搬具	9,940百万円	9,911百万円
土地	1百万円	1百万円
その他	51百万円	51百万円

(2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	
機械装置及び運搬具	198百万円	
土地	123百万円	0百万円

4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりである。

(工場財団分)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	8,904百万円	8,279百万円
機械装置及び運搬具	20,900百万円	21,390百万円
土地	29,806百万円	29,383百万円
その他	230百万円	193百万円
合計	59,842百万円	59,246百万円

・担保付借入金

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	178百万円	134百万円
長期借入金	138百万円	146百万円
合計	316百万円	281百万円

(工場財団以外)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
預金	160百万円	260百万円
建物及び構築物	2,614百万円	2,569百万円
機械装置及び運搬具	101百万円	83百万円
土地	1,915百万円	1,959百万円
投資有価証券	1,926百万円	2,050百万円
その他	291百万円	289百万円
合計	7,010百万円	7,213百万円

・担保付借入金等

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
買掛金	346百万円	370百万円
短期借入金	2,907百万円	2,569百万円
長期借入金	940百万円	908百万円
その他	1,061百万円	1,061百万円
合計	5,256百万円	4,910百万円

5 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
のれん	9,895百万円	9,195百万円
負ののれん	172百万円	116百万円
差引	9,723百万円	9,079百万円

6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	3,531百万円	3,632百万円
支払手形	2,167百万円	3,037百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	84百万円	64百万円

- 2 研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	1,483百万円	1,531万円

- 3 持分法による投資利益の内容は次のとおりである。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

持分法による投資利益は、主に持分法適用関連会社である鴻興印刷集团有限公司において、子会社株式売却益を計上したことによるものである。

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	101百万円	47百万円
土地	1,543百万円	38百万円
その他	0百万円	1百万円
合計	1,647百万円	88百万円

5 工場リニューアル費用の内訳は次のとおりである。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

工場リニューアル費用は、朋和産業(株)における新工場棟建設や、レンゴー・トッパンコンテナ(株)における工場建て替えに伴う解体撤去等に関する費用である。その内訳は、固定資産除売却損等303百万円、減損損失168百万円、移設費用等202百万円である。

なお、減損損失の内訳は次のとおりである。

場所	用途	種類および金額	
千葉県船橋市	処分予定資産	建物及び構築物	86百万円
		機械装置及び運搬具	6百万円
		その他	0百万円
		合計	93百万円
埼玉県川口市	処分予定資産	建物及び構築物	74百万円
		その他	0百万円
		合計	74百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、工場リニューアルに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を工場リニューアル費用として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産についてはゼロ評価している。

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	163百万円	119百万円
機械装置及び運搬具	343百万円	286百万円
土地	163百万円	4百万円
その他	29百万円	74百万円
合計	699百万円	485百万円

7 工場閉鎖損失の内訳は次のとおりである。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

工場閉鎖損失は、当社淀川工場の閉鎖に関する費用である。その内訳は、淀川工場における建屋等の減損損失338百万円、移設費用等108百万円である。

なお、減損損失の内訳は次のとおりである。

場所	用途	種類および金額	
大阪市福島区	処分予定資産	建物及び構築物	283百万円
		機械装置及び運搬具	54百万円
		その他	0百万円
		合計	338百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、淀川工場の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を工場閉鎖損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産についてはゼロ評価している。

8 事業構造改善費用の内訳は次のとおりである。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

事業構造改善費用は、当社における段ボール原紙生産体制再構築に関する費用である。その内訳は、金津工場におけるライナ原紙併抄化改造工事に伴う操業休止期間中の固定費等540百万円、淀川工場の閉鎖に伴う減損損失等565百万円である。

なお、減損損失の内訳は次のとおりである。

場所	用途	種類および金額	
大阪市福島区	処分予定資産	機械装置及び運搬具	374百万円
		その他	8百万円
		合計	383百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、淀川工場の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産についてはゼロ評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,015百万円	1,938百万円
組替調整額	751百万円	15百万円
税効果調整前	9,264百万円	1,923百万円
税効果額	2,847百万円	518百万円
その他有価証券 評価差額金	6,417百万円	1,404百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	0百万円
税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	737百万円	2,901百万円
組替調整額		50百万円
税効果調整前	737百万円	2,951百万円
税効果額	10百万円	10百万円
為替換算調整勘定	726百万円	2,940百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	983百万円	30百万円
組替調整額	202百万円	218百万円
税効果調整前	781百万円	187百万円
税効果額	243百万円	67百万円
退職給付に係る調整額	537百万円	120百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	158百万円	1,214百万円
その他の包括利益合計	7,840百万円	5,679百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029			271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,458,037	5,099	36	23,463,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加

5,099株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少

36株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	1,485	6.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	1,485	6.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,485	6.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029			271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,463,100	3,380	108	23,466,372

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加

3,380株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少

108株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,485	6.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	1,485	6.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,980	8.00 (内訳) 普通配当6.00 記念配当2.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(注)記念配当は、創業110周年記念配当である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	28,108百万円	31,022百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,164百万円	1,417百万円
現金及び現金同等物	26,943百万円	29,604百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにレンゴー・トッパンコンテナ(株)を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにレンゴー・トッパンコンテナ(株)株式の取得価額とレンゴー・トッパンコンテナ(株)取得のための収入(純増)との関係は次のとおりである。

流動資産	8,597百万円
固定資産	7,636百万円
のれん	147百万円
流動負債	6,205百万円
固定負債	1,824百万円
非支配株主持分	3,281百万円
株式の取得価額	5,069百万円
現金及び現金同等物	6,767百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,697百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

リース取引については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

リース取引については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金(銀行借入または社債発行)を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社グループにおいて、長期借入金では金利または為替相場の変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資にかかる資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨建てであるため、金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引または通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2018年3月31日)

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,108	28,108	
(2) 受取手形及び売掛金	185,145	185,145	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	89,594	89,594	
関連会社株式	16,523	9,193	7,330
資産計	319,372	312,041	7,330
(1) 支払手形及び買掛金	111,837	111,837	
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	116,948	116,989	40
(3) 1年内償還予定の社債	5,025	5,037	12
(4) 社債	60,010	60,247	237
(5) 長期借入金	99,081	99,529	448
負債計	392,902	393,642	739
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7	7	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	7	7	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項 資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (有価証券関係)に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*)金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,761
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	158
計	2,919
(2) 子会社株式及び関連会社株式	17,650

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (3) 投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,108			
受取手形及び売掛金	185,145			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券				120
その他				
合計	213,253			120

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	83,625					
社債	5,025	10,010	5,000	10,000	5,000	30,000
長期借入金	33,323	19,564	29,679	17,083	17,420	15,333
リース債務	1,772	1,411	1,041	786	359	434
その他	257	138	16	15	13	11
合計	124,004	31,124	35,736	27,884	22,793	45,778

当連結会計年度(2019年3月31日)

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,022	31,022	
(2) 受取手形及び売掛金	194,762	194,762	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	88,597	88,597	
関連会社株式	14,639	7,205	7,434
資産計	329,021	321,587	7,434
(1) 支払手形及び買掛金	124,231	124,231	
(2) 短期借入金	99,668	99,690	21
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
(3) 1年内償還予定の社債	10,010	10,024	14
(4) 社債	60,000	60,599	599
(5) 長期借入金	107,879	108,328	449
負債計	401,789	402,874	1,085
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	
デリバティブ取引計	0	0	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (有価証券関係)に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*)金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,685
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	158
計	2,843
(2) 子会社株式及び関連会社株式	17,665

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (3) 投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,022			
受取手形及び売掛金	194,762			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券				120
その他				
合計	225,784			120

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	73,551					
社債	10,010	5,000	10,000	5,000	10,000	30,000
長期借入金	26,117	33,098	20,774	23,033	22,203	8,769
リース債務	1,656	1,291	1,033	605	441	292
その他	138	16	15	13	10	0
合計	111,472	39,405	31,823	28,651	32,655	39,062

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	82,763	32,132	50,630
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	82,763	32,132	50,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,831	7,521	689
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	6,831	7,521	689
合計	89,594	39,654	49,940

(注) 1 上記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,761
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	158
計	2,919

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、
 時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていない。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	78,924	29,644	49,279
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	78,924	29,644	49,279
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,673	11,022	1,349
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	9,673	11,022	1,349
合計	88,597	40,667	47,930

(注) 1 上記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,685
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	158
計	2,843

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	6,415	1,306	0
債券			
その他	25	7	
合計	6,440	1,314	0

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	385	82	
債券			
その他			
合計	385	82	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用している。当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度および企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社が有している退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	42,719百万円	43,531百万円
勤務費用	2,728百万円	2,789百万円
利息費用	287百万円	292百万円
数理計算上の差異の発生額	100百万円	19百万円
退職給付の支払額	2,299百万円	2,706百万円
過去勤務費用の発生額	2百万円	427百万円
新規連結に伴う増加額		1,011百万円
その他	7百万円	25百万円
退職給付債務の期末残高	43,531百万円	44,445百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	35,107百万円	36,898百万円
期待運用収益	485百万円	518百万円
数理計算上の差異の発生額	1,082百万円	421百万円
事業主からの拠出額	1,838百万円	1,840百万円
退職給付の支払額	1,615百万円	1,942百万円
新規連結に伴う増加額		529百万円
年金資産の期末残高	36,898百万円	37,422百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,593百万円	2,620百万円
退職給付費用	511百万円	507百万円
退職給付の支払額	294百万円	242百万円
制度への拠出額	199百万円	196百万円
その他	10百万円	22百万円
退職給付に係る負債の期末残高	2,620百万円	2,666百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	46,032百万円	46,677百万円
年金資産	39,637百万円	40,274百万円
	6,395百万円	6,403百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,858百万円	3,286百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,253百万円	9,689百万円
退職給付に係る負債	12,061百万円	12,253百万円
退職給付に係る資産	2,808百万円	2,563百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,253百万円	9,689百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	2,728百万円	2,789百万円
利息費用	287百万円	292百万円
期待運用収益	485百万円	518百万円
数理計算上の差異の費用処理額	108百万円	139百万円
過去勤務費用の費用処理額	91百万円	75百万円
簡便法で計算した退職給付費用	511百万円	507百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,841百万円	2,855百万円

(注) 上記の他、前連結会計年度において、割増退職金73百万円を特別損失として計上している。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	93百万円	351百万円
数理計算上の差異	874百万円	539百万円
合計	781百万円	187百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	336百万円	688百万円
未認識数理計算上の差異	2,667百万円	2,127百万円
合計	3,004百万円	2,815百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	34%	34%
債券	32%	32%
株式	30%	29%
その他	4%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略している。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度218百万円、当連結会計年度263百万円である。

4 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。複数事業主制度の厚生年金基金制度および企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度238百万円、当連結会計年度153百万円である。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	40,998百万円	43,089百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	44,855百万円	45,433百万円
差引額	3,857百万円	2,343百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 11.0% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 10.5% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,828百万円、当連結会計年度8,261百万円)および別途積立金(前連結会計年度4,870百万円、当連結会計年度4,890百万円)である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)	4,571百万円	4,726百万円
退職給付に係る負債	3,475	3,351
未払賞与	2,291	2,514
ゴルフ会員権評価損	403	401
役員退職慰労引当金	314	320
投資有価証券評価損	901	1,025
貸倒引当金	179	221
固定資産未実現利益	276	271
未払事業税	305	399
減損損失	516	529
その他	1,871	1,807
繰延税金資産小計	15,108	15,567
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		3,806
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		2,279
評価性引当額小計	6,337	6,086
繰延税金資産合計	8,771	9,481
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	15,200	14,673
固定資産圧縮積立金	3,259	3,060
固定資産評価差額	3,748	5,007
特別償却準備金	26	16
商標権	1,664	1,515
その他	972	1,026
繰延税金負債合計	24,871	25,300
繰延税金資産の純額	16,100	15,819

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*)	100	327	253	270	536	3,237	4,726
評価性引当額	94	327	253	270	446	2,414	3,806
繰延税金資産	5				89	823	919

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.4%
(調整)		
税額控除	1.7	1.0
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.9	3.6
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	4.0	4.7
住民税均等割	1.0	0.9
連結上の受取配当金消去	3.7	4.5
持分法による投資損益	8.2	2.4
評価性引当額	0.1	2.5
のれん償却額	2.1	1.7
その他	1.5	1.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	25.9	28.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 トッパンコンテナー株式会社
事業の内容 段ボール製品の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、段ボール需要の伸長が著しい関東地区における供給能力の拡充が喫緊の課題となっており、同社の各工場における積極的な設備投資を実施し、段ボール製品の生産能力増強とさらなる品質向上を図ることにより、従来以上に顧客ニーズに応える体制を整えていくためである。

(3) 企業結合日

2018年9月3日(株式取得日)
2018年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得および現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

レンゴー・トッパンコンテナー株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 60.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

第三者割当増資の引き受けによる株式取得、および現金を対価とした株式取得によるものである。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,069百万円
取得原価		5,069百万円

4 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 38百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

147百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力である。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	8,597百万円
固定資産	7,636百万円
資産合計	16,234百万円
流動負債	6,205百万円
固定負債	1,824百万円
負債合計	8,030百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	7,019百万円
営業利益	172百万円
経常利益	195百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	136百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としている。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出している。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファンの製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	397,118	68,299	39,273	67,236	571,927	33,784		605,712
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,522	226	2,225	4,663	9,637	25,043	34,681	
計	399,640	68,526	41,498	71,900	581,565	58,828	34,681	605,712
セグメント利益	7,156	3,724	1,818	2,301	15,001	1,931	149	17,082
セグメント資産	565,574	58,631	44,280	126,780	795,267	36,351	83,919	747,700
その他の項目								
減価償却費	23,132	2,027	1,261	2,965	29,386	1,326	45	30,667
のれんの 償却額	221	237	355	837	1,652			1,652
持分法適用 会社への 投資額	645	1,781		36,803	39,229	634		39,864
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30,950	4,746	1,993	2,704	40,395	1,148	17	41,527

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、次のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額149百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 83,919百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額 45百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 17百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	431,927	73,079	40,871	73,271	619,149	33,957		653,107
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,711	125	2,520	4,627	8,985	27,282	36,267	
計	433,639	73,204	43,391	77,899	628,135	61,239	36,267	653,107
セグメント利益	15,591	1,917	1,647	3,395	22,552	2,528	211	25,292
セグメント資産	584,300	62,784	44,591	122,965	814,641	36,504	81,790	769,355
その他の項目								
減価償却費	23,912	2,366	1,475	3,163	30,917	1,315	44	32,188
のれんの 償却額	219	237	177	841	1,476			1,476
持分法適用 会社への 投資額	655	1,772		35,587	38,015	830		38,846
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	26,486	5,266	1,430	1,454	34,638	1,907	34	36,512

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、次のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額211百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 81,790百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額 44百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および セロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	58,412	41,840	283,307	73,095	149,056	605,712

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
536,180	59,986	9,545	605,712

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

全セグメントの有形固定資産金額に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および セロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	62,468	44,949	315,337	81,556	148,794	653,107

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
579,117	59,820	14,169	653,107

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

全セグメントの有形固定資産金額に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	538		46	19	604	7		611

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。なお、「板紙・紙加工関連事業」において、事業構造改善に伴う減損損失383百万円を特別損失の「事業構造改善費用」として計上している。また、「その他の事業」において、工場リニューアルに伴う減損損失7百万円を特別損失の「工場リニューアル費用」として計上している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	529	94	9	12	646	0		646

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。なお、「板紙・紙加工関連事業」において、工場閉鎖に伴う減損損失338百万円を特別損失の「工場閉鎖損失」として計上し、工場リニューアルに伴う減損損失74百万円を特別損失の「工場リニューアル費用」として計上している。また、「軟包装関連事業」において、工場リニューアルに伴う減損損失93百万円を特別損失の「工場リニューアル費用」として計上している。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	221	237	355	837	1,652			1,652
当期末残高	415	237	177	9,064	9,895			9,895
(負ののれん)								
当期償却額	41	1		4	47			47
当期末残高	142	13		16	172			172

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	219	237	177	841	1,476			1,476
当期末残高	343			8,852	9,195			9,195
(負ののれん)								
当期償却額	39	1		0	41			41
当期末残高	103	11		1	116			116

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 義雄			当社取締役 住友生命保険(相) 取締役会長 代表執行役	(被所有) 2.7	資金の借入	資金の借入	760	短期借入金	1,510
							借入金の返済	790	長期借入金	6,330

- (注) 1. 上記取引の内容は、当社取締役である佐藤義雄氏が第三者(住友生命保険(相))の代表者として行った取引である。また、金利については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 佐藤義雄氏については、2018年6月28日付けで当社の取締役に就任したことにより、就任後の住友生命保険(相)との取引が関連当事者取引に該当する。なお、上記の取引金額は、佐藤義雄氏が関連当事者となった期間の取引金額である。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社は鴻興印刷集団有限公司であり、その要約財務情報は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	47,049	
固定資産合計	18,653	
流動負債合計	7,822	
固定負債合計	2,715	
純資産合計	55,165	
売上高	45,341	
税引前当期純利益	17,361	
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,189	

(注) 鴻興印刷集団有限公司は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,029円98銭	1,066円07銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	262,580百万円	274,697百万円
普通株式に係る純資産額	255,015百万円	263,948百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	7,565百万円	10,749百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,463千株	23,466千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,592千株	247,589千株

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	67円14銭	69円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	16,622百万円	17,163百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	16,622百万円	17,163百万円
普通株式の期中平均株式数	247,595千株	247,591千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
レンゴー(株) (当社)	第16回 無担保普通社債	2011年 7月28日	5,000		0.856	無担保	2018年 7月27日
	第17回 無担保普通社債	2014年 9月3日	10,000	10,000 (10,000)	0.283	無担保	2019年 9月3日
	第18回 無担保普通社債	2014年 9月3日	10,000	10,000	0.451	無担保	2021年 9月3日
	第19回 無担保普通社債	2015年 9月2日	5,000	5,000	0.271	無担保	2020年 9月2日
	第20回 無担保普通社債	2015年 9月2日	5,000	5,000	0.498	無担保	2022年 9月2日
	第21回 無担保普通社債	2016年 12月8日	10,000	10,000	0.280	無担保	2023年 12月8日
	第22回 無担保普通社債	2016年 12月8日	10,000	10,000	0.390	無担保	2026年 12月8日
	第23回 無担保普通社債	2017年 12月14日	5,000	5,000	0.270	無担保	2024年 12月13日
	第24回 無担保普通社債	2017年 12月14日	5,000	5,000	0.410	無担保	2027年 12月14日
	第25回 無担保普通社債	2018年 12月13日		10,000	0.415	無担保	2028年 12月13日
	小計			65,000	70,000 (10,000)		
加藤段ボール(株)	第6回 無担保社債	2013年 9月30日	5		0.630	無担保	2018年 9月30日
	第7回 無担保社債	2014年 8月28日	30	10 (10)	0.490	無担保	2019年 8月28日
	小計		35	10 (10)			
合計			65,035	70,010 (10,010)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額である。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,010	5,000	10,000	5,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,625	73,551	0.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	33,323	26,117	0.66	
1年以内に返済予定のリース債務	1,772	1,656		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,081	107,879	0.80	2020年4月25日 から 2033年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,033	3,664		2020年3月31日 から 2033年10月30日
その他有利子負債				
未払金	257	138	0.61	
長期未払金	193	55	0.61	2024年5月31日
合計	222,287	213,061		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っていない。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,098	20,774	23,033	22,203
リース債務	1,291	1,033	605	441
その他有利子負債	16	15	13	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	159,593	320,513	495,577	653,107
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,571	16,148	21,685	25,075
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,571	11,079	14,860	17,163
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.54	44.75	60.02	69.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	26.54	18.21	15.27	9.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,643	7,915
受取手形	5 10,463	5 11,128
売掛金	90,324	97,438
商品及び製品	9,567	10,558
仕掛品	157	172
原材料及び貯蔵品	8,485	8,449
前払費用	173	250
その他	14,530	14,146
貸倒引当金	65	32
流動資産合計	1 141,281	1 150,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,086	29,204
構築物	2,516	2,552
機械及び装置	50,864	49,114
車両運搬具	129	154
工具、器具及び備品	2,394	2,389
土地	60,038	61,782
リース資産	1,278	968
建設仮勘定	1,820	3,823
有形固定資産合計	2, 3 149,127	2, 3 149,990
無形固定資産		
借地権	384	388
ソフトウェア	1,815	1,485
リース資産	79	66
その他	71	71
無形固定資産合計	2,351	2,011
投資その他の資産		
投資有価証券	2 75,152	2 73,747
関係会社株式	82,834	87,610
出資金	44	44
関係会社出資金	20,494	19,682
長期貸付金	0	2
関係会社長期貸付金	6,062	6,150
破産更生債権等	2	11
長期前払費用	1,079	1,006
その他	1,830	1,884
貸倒引当金	473	470
投資その他の資産合計	187,027	189,669
固定資産合計	338,506	341,671
資産合計	479,788	491,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,023	58,714
短期借入金	58,240	52,740
1年内返済予定の長期借入金	18,267	13,549
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	503	408
未払金	16	16
設備関係未払金	10,113	6,960
未払費用	15,223	17,044
未払法人税等	1,093	2,243
預り金	10,536	16,079
役員賞与引当金	56	82
資産除去債務	-	60
その他	569	1,668
流動負債合計	1 172,643	1 179,567
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	80,921	83,372
リース債務	913	652
繰延税金負債	8,439	7,688
退職給付引当金	8,569	8,552
関係会社事業損失引当金	632	674
資産除去債務	197	180
その他	613	441
固定負債合計	1 160,286	1 161,561
負債合計	332,929	341,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金	33,997	33,997
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	33,997	33,997
利益剰余金		
利益準備金	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10	-
固定資産圧縮積立金	4,550	4,290
別途積立金	47,444	47,444
繰越利益剰余金	10,710	16,406
利益剰余金合計	66,222	71,647
自己株式	11,940	11,943
株主資本合計	119,346	124,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,512	25,800
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	27,512	25,800
純資産合計	146,858	150,569
負債純資産合計	479,788	491,698

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
売上高	1	303,406	1	323,989
売上原価	1	255,128	1	269,541
売上総利益		48,277		54,447
販売費及び一般管理費	2	44,018	2	45,664
営業利益		4,259		8,783
営業外収益				
受取利息及び配当金		4,165		5,074
受取賃貸料		779		751
その他		973		1,175
営業外収益合計	1	5,918	1	7,001
営業外費用				
支払利息		1,070		964
出向者給与		576		582
固定資産除売却損		359		361
その他		1,516		1,305
営業外費用合計	1	3,523	1	3,214
経常利益		6,654		12,569
特別利益				
関係会社出資金売却益		-		219
受取保険金		294		98
その他		1,371		37
特別利益合計		1,665		354
特別損失				
投資損失引当金繰入額		55		537
工場閉鎖損失		-		447
災害による損失		-		316
固定資産除売却損		201		261
事業構造改善費用		1,105		-
その他		218		55
特別損失合計		1,580		1,618
税引前当期純利益		6,740		11,306
法人税、住民税及び事業税		1,557		2,914
法人税等調整額		198		4
法人税等合計		1,359		2,910
当期純利益		5,380		8,396

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	31,066	33,997	0	33,997	3,506	40	4,826
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						30	
固定資産圧縮積立金の取崩							276
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0		30	276
当期末残高	31,066	33,997	0	33,997	3,506	10	4,550

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金				その他有価証券評価差額金	
当期首残高	47,444	7,994	63,812	11,936	116,940	22,476	139,417
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		30					
固定資産圧縮積立金の取崩		276					
剰余金の配当		2,971	2,971		2,971		2,971
当期純利益		5,380	5,380		5,380		5,380
自己株式の取得				3	3		3
自己株式の処分				0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,035	5,035
当期変動額合計		2,716	2,409	3	2,405	5,035	7,441
当期末残高	47,444	10,710	66,222	11,940	119,346	27,512	146,858

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	31,066	33,997	0	33,997	3,506	10	4,550
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						10	
固定資産圧縮積立金の取崩							260
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0		10	260
当期末残高	31,066	33,997	0	33,997	3,506		4,290

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	47,444	10,710	66,222	11,940	119,346	27,512		27,512	146,858
当期変動額									
特別償却準備金の取崩		10							
固定資産圧縮積立金の取崩		260							
剰余金の配当		2,971	2,971		2,971				2,971
当期純利益		8,396	8,396		8,396				8,396
自己株式の取得				3	3				3
自己株式の処分				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,711	0	1,711	1,711
当期変動額合計		5,695	5,425	3	5,422	1,711	0	1,711	3,710
当期末残高	47,444	16,406	71,647	11,943	124,768	25,800	0	25,800	150,569

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) その他の棚卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(4) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。なお、同引当金は、貸借対照表上、関係会社株式から641百万円、関係会社出資金から346百万円直接控除している。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状況等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込み額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額に係る会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,702百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」8,439百万円に含めて表示している。

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別利益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「投資有価証券売却益」として表示していた1,302百万円および「その他」として表示していた68百万円は、「その他」1,371百万円として組み替えている。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記している。また、前事業年度において、特別損失に区分掲記していた「固定資産圧縮損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「固定資産圧縮損」として表示していた210百万円および「その他」として表示していた63百万円は、「投資損失引当金繰入額」55百万円、「その他」218百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりである

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	45,389百万円	49,533百万円
短期金銭債務	25,032百万円	32,250百万円
長期金銭債務	138百万円	124百万円

2 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物および構築物	8,241百万円	7,905百万円
機械及び装置	20,200百万円	20,641百万円
その他の償却資産		
土地	29,181百万円	29,181百万円
投資有価証券	320百万円	320百万円
合計	57,943百万円	58,048百万円

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物および構築物	8,241百万円	7,905百万円
機械及び装置	20,200百万円	20,641百万円
その他の償却資産		
土地	29,181百万円	29,181百万円
合計	57,623百万円	57,728百万円

(2) 担保付債務

前事業年度(2018年3月31日)

2018年3月31日現在、担保付債務はない。

当事業年度(2019年3月31日)

2019年3月31日現在、担保付債務はない。

3 圧縮記帳額

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	367百万円	367百万円
構築物	107百万円	107百万円
機械及び装置	3,709百万円	3,706百万円
工具、器具及び備品	33百万円	33百万円

(2) 当事業年度において、保険金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
機械及び装置	198百万円	
土地	11百万円	0百万円

4 偶発債務

下記の会社の銀行借入金につき債務保証を行っている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
中山聯合鴻興造紙有限公司	1,482百万円	1,124百万円

(注) 前事業年度の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち870百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。また、当事業年度の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち659百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。

5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であるため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	626百万円	740百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社に対する売上高	70,434百万円	76,692百万円
関係会社からの仕入高	64,035百万円	69,106百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	3,707百万円	4,640百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	15,740百万円	16,563百万円
給料及び手当	11,561百万円	12,046百万円
減価償却費	1,891百万円	1,745百万円
おおよその割合		
販売費	66.5%	66.7%
一般管理費	33.5%	33.3%

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,721	9,193	3,471

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	68,850
(2) 関連会社株式	8,261
計	77,112

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,721	7,205	1,483

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	73,638
(2) 関連会社株式	8,250
計	81,888

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券等評価損	5,380百万円	5,319百万円
未払賞与	1,143	1,255
退職給付引当金	2,605	2,600
その他	2,113	2,144
繰延税金資産小計	11,242	11,319
評価性引当額	5,660	5,855
繰延税金資産合計	5,582	5,463
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	12,016	11,269
固定資産圧縮積立金	1,987	1,873
その他	17	8
繰延税金負債合計	14,021	13,151
繰延税金資産の純額	8,439	7,688

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.4%
(調整)		
税額控除	3.0	1.7
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.5	2.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	12.1	9.4
住民税均等割	2.3	1.3
評価性引当額	2.6	1.7
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	20.2	25.7

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	30,086	1,300	304 (270)	1,878	29,204	66,127	95,331
構築物	2,516	408	26 (23)	345	2,552	15,325	17,878
機械及び装置	50,864	9,700	257 (54)	11,192	49,114	221,866	270,980
車両運搬具	129	116	4	87	154	783	938
工具、器具及び備品	2,394	553	2 (0)	556	2,389	8,374	10,764
土地	60,038	1,763	18 (16) [0]		61,782		61,782
リース資産	1,278	139	5	443	968	1,288	2,257
建設仮勘定	1,820	15,786	13,782		3,823		3,823
有形固定資産計	149,127	29,768	14,401 (365) [0]	14,504	149,990	313,766	463,756
無形固定資産							
借地権	384	3			388		
ソフトウェア	1,815	286		616	1,485		
リース資産	79	14		27	66		
その他の無形固定資産	71			0	71		
無形固定資産計	2,351	304		644	2,011		

- (注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。
 2 「当期減少額」欄の[]は内数で、租税特別措置法の適用を受けて、前期以前に取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額である。
 3 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。
 機械及び装置 段ボール製造設備 5,281百万円
 製紙設備 4,364百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	539	10	47	502
役員賞与引当金	56	82	56	82
投資損失引当金	395	592		987
関係会社事業損失引当金	632	42		674

- (注) 1 貸倒引当金当期増加額には、販売費及び一般管理費への繰入額その他、ゴルフ会員権に対する繰入額1百万円を含んでいる。
- 2 投資損失引当金の期末残高は、貸借対照表上、関係会社株式から641百万円、関係会社出資金から346百万円を直接控除している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 (注) 1
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (https://www.rengo.co.jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 本基準日のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めることがある。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|---|------------------|--------|---------------------------|---------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第150期) | 自
至 | 2017年4月1日
2018年3月31日 | 2018年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第150期) | 自
至 | 2017年4月1日
2018年3月31日 | 2018年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第151期
第1四半期) | 自
至 | 2018年4月1日
2018年6月30日 | 2018年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第151期
第2四半期) | 自
至 | 2018年7月1日
2018年9月30日 | 2018年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第151期
第3四半期) | 自
至 | 2018年10月1日
2018年12月31日 | 2019年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書
(株券、社債券等) | | | | 2018年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類
(株券、社債券等) | | | | 2018年12月7日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書
(株券、社債券等) | | | | 2018年9月5日
2019年2月25日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | | 2018年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | | 2018年9月5日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | | 2019年2月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 一 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 戸 達 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 武 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レンゴー株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レンゴー株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 一 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 戸 達 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 武 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。